



第 1 4 7 回
令 和 3 年 度
上 半 期

財 政 事 情

〔 病 院 事 業
工 業 用 水 道 事 業 を 含 む 。 〕

鹿 児 島 県

令和3年12月1日

鹿児島県公報別冊

ま え が き

第147回の財政事情をお届けします。

今回は、令和2年度の決算並びに令和3年度上半期の補正予算及び執行等の状況をお知らせします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県財政の実情について御理解をいただき、今後の県政運営により一層の御協力を賜われますようお願いいたします。

令和3年12月1日

鹿児島県知事 塩田 康一

目 次

第1	令和2年度決算のあらまし	
1	一般会計の決算状況	1
2	特別会計の決算状況	16
3	健全化判断比率等の算定状況	18
第2	令和3年度上半期の財政運営のあらまし	
1	予算の規模	23
2	令和3年度補正予算専決処分（4月9日付）における主要施策の概要	28
3	令和3年度補正予算専決処分（5月17日付）における主要施策の概要	29
4	令和3年度補正予算専決処分（5月26日付）における主要施策の概要	30
5	令和3年度補正予算専決処分（6月14日付）における主要施策の概要	31
6	令和3年度6月補正予算における主要施策の概要	32
7	令和3年度補正予算専決処分（8月27日付）における主要施策の概要	35
8	令和3年度9月補正予算における主要施策の概要	36
9	令和3年度9月補正予算（追加提案分）における主要施策の概要	44
10	予算の執行状況	45
第3	県債と一時借入金の状況	49
第4	県民負担の状況	52

第1 令和2年度決算のあらまし

1 一般会計の決算状況

(1) 概要

令和2年度の財政運営に当たっては、子育て支援や高齢者の生き生き支援など県民福祉の向上に資する施策や、本県の基幹産業である観光、農林水産業に関する取組など県勢の発展に資する施策に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、同感染症の拡大防止対策や医療提供体制の確保、県民の安心・安全と経済活動、社会活動の両立を図るための施策などに取り組みました。併せて、行財政改革推進プロジェクトチームを中心に行財政改革を着実に進め、事務事業見直しや未利用財産の売却など、より一層の財源確保に取り組んだ。

予算規模については、当初予算で8,398億53百万円を計上しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療提供体制の整備や中小企業者等の事業継続への支援、高齢者施設等におけるオンライン面会の体制整備や失業者等に対する再就職支援のための職業訓練助成金の支給、6月からの大雨や台風第10号等による被害に対する災害復旧事業、鹿児島市南部地区特別支援学校の整備、高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う緊急防疫対策等に要する経費や移動制限により出荷遅延等の影響を受けた農家に対する支援、国の経済対策に基づく補正予算に対応した公共事業や各種交付金・補助金を活用した事業の実施のほか、事業費の確定に伴う減額補正などに伴い、1,364億16百万円の予算補正をしたことにより、最終予算規模は9,762億69百万円となり、これに前年度からの繰越事業費750億47百万円を加えた令和2年度の実質予算規模は、1兆513億17百万円となりました。

これに対する決算規模は、第1表のとおりで、歳入決算額で9,368億41百万円、歳出決算額で8,849億76百万円となり、前年度に比べ歳入決算額で1,093億1百万円、13.2パーセントの増、歳出決算額で887億13百万円、11.1パーセントの増となりました。

決算収支の状況は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支で518億65百万円の黒字となり、これから令和3年度に繰り越して実施される事業に充当される財源330億35百万円を差し引いた実質収支は、188億30百万円の黒字となりました。

また、この実質収支額には、令和元年度からの繰越金（同年度の実質収支額）66億16百万円が含まれていますので、これを差し引いた令和2年度1箇年の収支、すなわち令和2年度単年度収支額は122億14百万円の黒字となりました。

この単年度収支額に財政調整積立基金の積立額33億10百万円を加え、安心・安全ふるさと創生基金への積立や新型コロナウイルス感染症対策等の事業の財源として取り崩した財政調整積立基金の取崩額33億60百万円を減じた、実質単年度収支額は121億64百万円の黒字となりました。

第1表 令和2年度一般会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 加 額	増 加 率	前年度の増加率
歳 入	936,840,610	827,539,979	109,300,632	13.2	2.7
歳 出	884,975,599	796,262,298	88,713,301	11.1	1.5

(注) 四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

イ 収支の状況

(7) 実質収支

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支 (A)-(B)
				明許繰越	事故繰越	計(B)	
令和2年度	936,840,610	884,975,599	51,865,011	33,002,302	32,983	33,035,285	18,829,726
令和元年度	827,539,979	796,262,298	31,277,681	24,590,899	71,076	24,661,975	6,615,706

(4) 単年度収支

(単位：千円)

区 分	当該年度 実質収支 (A)	前年度 実質収支 (B)	単年度収支 (A)-(B)=(C)	積立金額 (D)	積立金額 取崩額 (E)	繰上償還額 (F)	実質 単年度収支 (C)+(D)-(E)+(F)
令和2年度	18,829,726	6,615,706	12,214,020	3,309,980	3,359,954	0	12,164,046
令和元年度	6,615,706	4,661,361	1,954,345	2,333,207	2,334,961	0	1,952,591

(注) 四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第2表、第3表及び第1図のとおりです。

歳入決算額は、9,368億41百万円で、対前年度伸率13.2パーセント（前年度2.7パーセント）となりました。

歳入決算額の款別内訳についてみると、県税の決算額は、1,484億38百万円で、前年度と比較して3億24百万円の増、対前年度伸率は0.2パーセント（前年度△0.9パーセント）となりましたが、これは、新型コロナウイルス感染症の影響等によって一部の業種を除いて企業業績に減速が見られたこと等により法人二税が減となった一方で、税率引き上げにより地方消費税が増となったことなどによるものです。

なお、県税の決算額の内訳については、第4表及び第2図のとおりです。

地方交付税の決算額は、2,796億43百万円で、前年度と比較して70億98百万円の増、対前年度伸率は2.6パーセント（前年度1.8パーセント）となりました。

なお、地方交付税の振替である臨時財政対策債（252億27百万円）を加えた実質的な地方交付税の額は、3,048億70百万円となり、前年度と比較して50億57百万円の増、対前年度伸率は1.7パーセント（前年度△0.7パーセント）となりました。

国庫支出金の決算額は、2,199億69百万円で、前年度と比較して807億33百万円の増、対前年度伸率は58.0パーセント（前年度3.4パーセント）となりましたが、これは新型コロナウイルス感染症対策に係る国の補正予算等に対応した国庫補助金が増となったほか、令和2年7月3日からの大雨などに係る災害復旧費国庫負担金が増したことなどによるものです。

財産収入の決算額は、17億99百万円で、前年度と比較して、19億83百万円の減、対前年度伸率は△52.4パーセント（前年度40.7パーセント）となりましたが、これは不動産売払収入の減などによるものです。

繰入金の決算額は、73億93百万円で、前年度と比較して、100億70百万円の減、対前年度伸率は△57.7パーセント（前年度26.5パーセント）となりましたが、これは、安心・安全ふるさと創生基金繰入金や国民体育大会・全国障害者スポーツ大会施設整備等基金繰入金の減などによるものです。

諸収入の決算額は、121億50百万円で、前年度と比較して、3億5百万円の増、対前年度伸率は2.6パーセント（前年度△3.4パーセント）となりましたが、これは、鹿児島県信用漁業協同組合連合会からの出資の返還金の増などによるものです。

県債の決算額は、1,179億22百万円で、前年度と比較して151億8百万円の増、対前年度伸率は14.7パーセント（前年度4.9パーセント）となりましたが、これは、防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策への対応に伴う補正予算債の発行が多かったことなどによるものです。

なお、臨時財政対策債、減収補填債及び猶予特例債を除く本県独自に発行する県債ベースでは、前年度と比較して110億66百万円の増、対前年度伸率15.5パーセント（前年度17.6パーセント）となっています。

構成比では、地方交付税29.8パーセント（前年度32.9パーセント）、国庫支出金23.5パーセント（前年度16.8パーセント）、県税15.8パーセント（前年度17.9パーセント）、県債12.6パーセント（前年度12.4パーセント）、その他の歳入18.3パーセント（前年度20.0パーセント）となっています。

これを使途が特定されていない一般財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債、減収補填債、猶予特例債及び交通安全対策特別交付金）と使途が特定されている特定財源に分類しますと、一般財源が59.4パーセント（前年度65.0パーセント）、特定財源が40.6パーセント（前年度35.0パーセント）となっており、一般財源の比率が前年度より5.6ポイント減少しました。

また、歳入決算額を自主財源（地方公共団体が自主的に財源を調達しうる県税、諸収入、分担金及び負担金等の歳入）と依存財源に分類すると、第1図に示すとおり、自主財源が31.0パーセント（前年度34.0パーセント）、依存財源が69.0パーセント（前年度66.0パーセント）となっており、自主財源の比率が前年度より0.3ポイント低くなっています。

一般会計の歳入決算額及び構成比の推移は第3図及び第4図のとおりです。

第2表 令和2年度歳入決算状況（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (決算額) (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (B)／(A)
県 税	147,338,160	150,276,770	148,438,053	134,690	1,718,921	98.8
地方消費税清算金	70,538,138	70,538,152	70,538,152	0	0	100.0
地方譲与税	26,879,579	26,879,579	26,879,579	0	0	100.0
地方特例交付金	1,086,623	1,086,623	1,086,623	0	0	100.0
地方交付税	279,642,931	279,642,931	279,642,931	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	527,365	527,365	527,365	0	0	100.0
分担金及び負担金	7,910,178	7,683,963	7,620,306	6,112	57,546	99.2
使用料及び手数料	11,293,704	11,516,594	11,346,411	3,882	166,301	98.5
国庫支出金	314,493,325	219,968,731	219,968,731	0	0	100.0
財産収入	1,700,011	1,798,851	1,798,851	0	0	100.0
寄附金	227,811	251,267	251,267	0	0	100.0
繰入金	7,753,241	7,393,263	7,393,263	0	0	100.0
繰越金	31,277,681	31,277,681	31,277,681	0	0	100.0
諸収入	11,909,534	13,122,326	12,149,597	13,925	958,804	92.6
県 債	138,738,401	117,921,800	117,921,800	0	0	100.0
歳 入 合 計	1,051,316,682	939,885,896	936,840,610	158,609	2,901,571	99.7

（注）四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

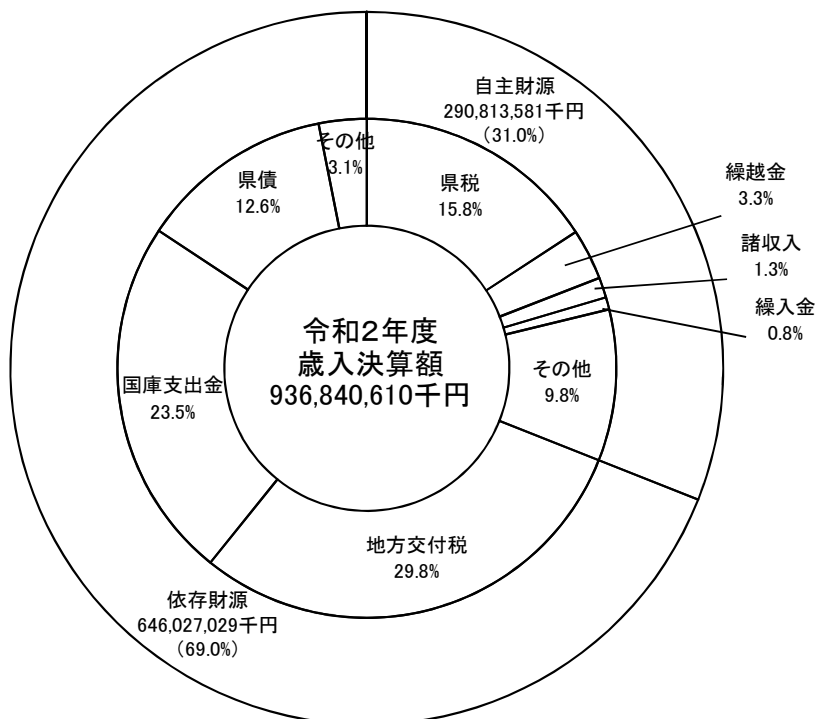
第3表 令和2年度歳入決算の前年度との比較（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
県 税	148,438,053	15.8	148,114,101	17.9	323,952	0.2
地 方 消 費 税 清 算 金	70,538,152	7.5	57,841,304	7.0	12,696,848	22.0
地 方 譲 与 税	26,879,579	2.9	29,124,754	3.5	△ 2,245,175	△ 7.7
地 方 特 例 交 付 金	1,086,623	0.1	2,129,673	0.3	△ 1,043,050	△ 49.0
地 方 交 付 税	279,642,931	29.8	272,545,423	32.9	7,097,508	2.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	527,365	0.1	495,636	0.1	31,729	6.4
小 計	527,112,703	56.3	510,250,891	61.7	16,861,812	3.3
分 担 金 及 び 負 担 金	7,620,306	0.8	8,460,813	1.0	△ 840,507	△ 9.9
使 用 料 及 び 手 数 料	11,346,411	1.2	11,732,507	1.4	△ 386,096	△ 3.3
国 庫 支 出 金	219,968,731	23.5	139,235,629	16.8	80,733,102	58.0
財 産 収 入	1,798,851	0.2	3,781,685	0.5	△ 1,982,834	△ 52.4
寄 附 金	251,267	0.0	157,074	0.0	94,194	60.0
繰 入 金	7,393,263	0.8	17,462,830	2.1	△ 10,069,568	△ 57.7
繰 越 金	31,277,681	3.3	21,800,116	2.7	9,477,564	43.5
諸 収 入	12,149,597	1.3	11,844,368	1.4	305,230	2.6
県 債	117,921,800	12.6	102,814,066	12.4	15,107,734	14.7
歳 入 合 計	936,840,610	100.0	827,539,979	100.0	109,300,632	13.2

※四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

第1図 一般会計歳入決算構成の状況



（注）端数処理のため「自主財源」，「依存財源」の構成比は、内訳の計と必ずしも一致しない。

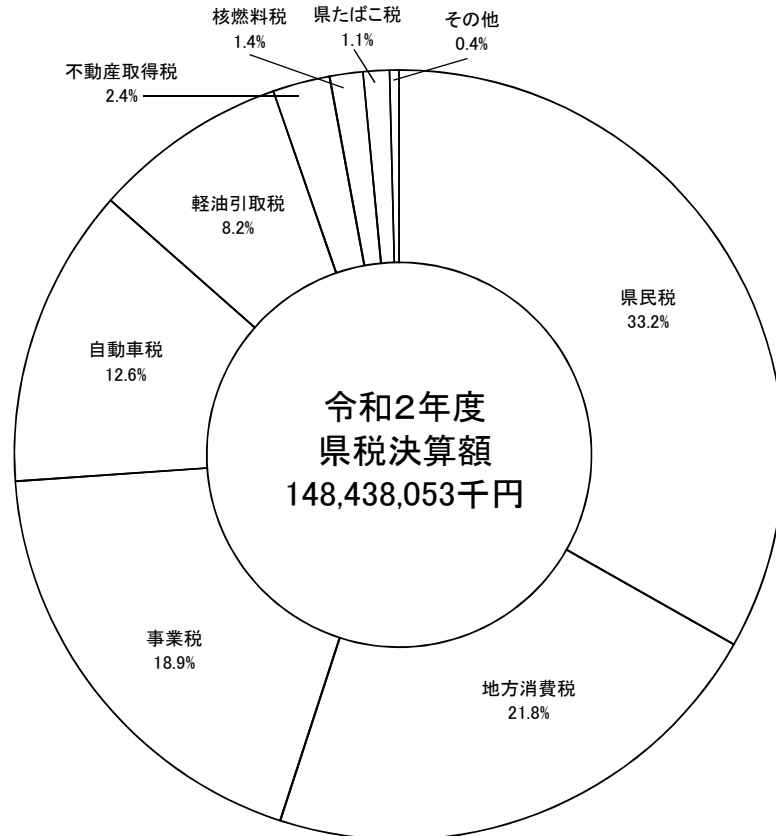
第4表 令和2年度県税決算状況

(単位：千円，%)

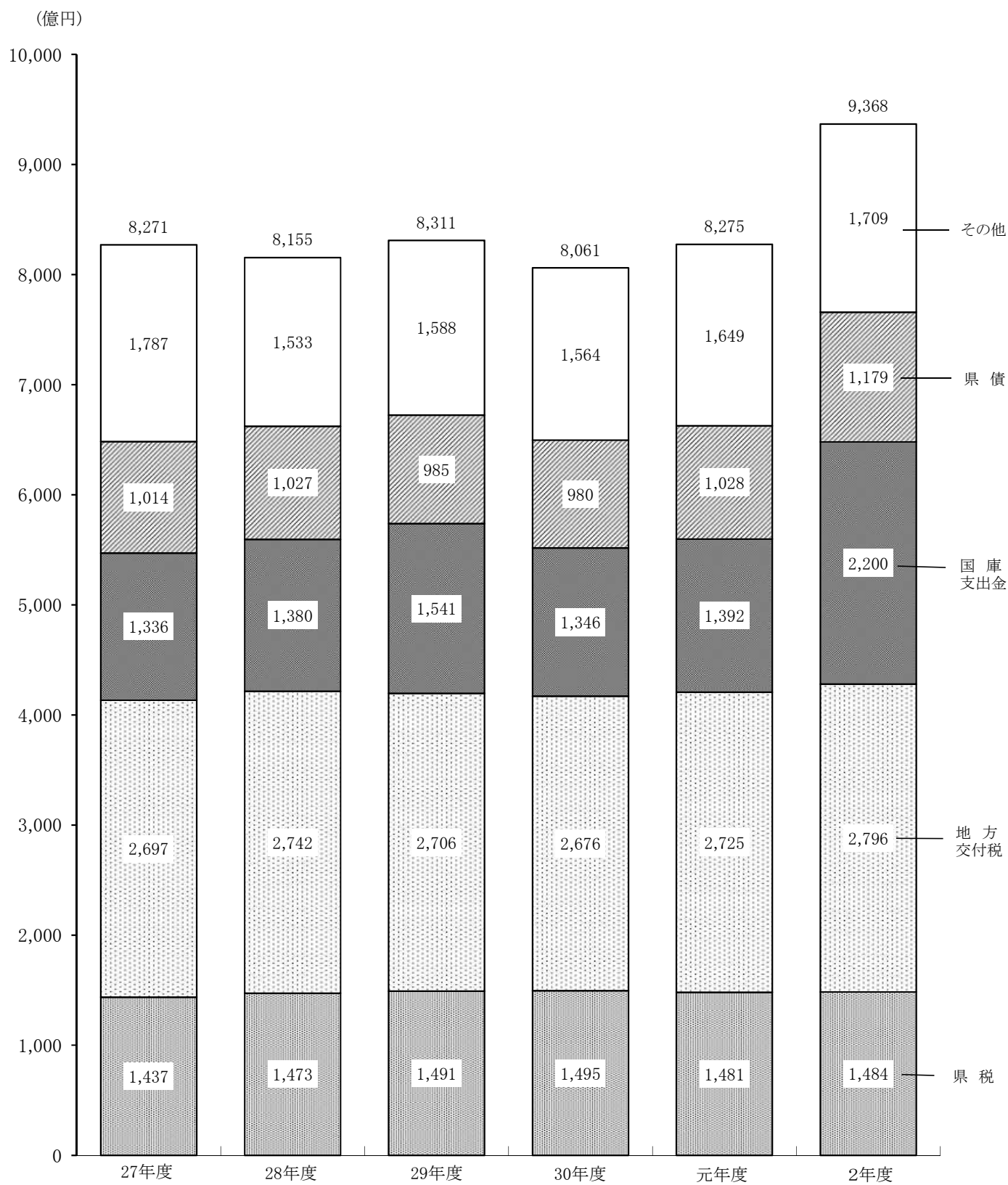
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	不納欠損額 (D)	過誤納額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(D)+(E)	収入歩合 (C)/(B)	収入済額(C)の	
								構成比	前年度比
普通税	147,124,344	150,053,445	148,214,728	134,690	14,894	1,718,921	98.8	99.8	100.2
県民税	48,888,561	50,509,679	49,218,602	102,579	14,894	1,203,392	97.4	33.2	98.8
個人分	44,780,424	46,368,017	45,112,303	99,322	14,894	1,171,287	97.3	30.4	101.3
法人分	3,904,578	3,920,595	3,885,232	3,257	0	32,106	99.1	2.6	76.4
利子割分	203,559	221,067	221,067	0	0	0	100.0	0.1	113.4
事業税	27,423,364	28,251,353	28,051,073	12,375	0	187,904	99.3	18.9	96.5
個人分	1,369,849	1,411,173	1,386,904	1,289	0	22,980	98.3	0.9	102.7
法人分	26,053,515	26,840,180	26,664,169	11,086	0	164,925	99.3	18.0	96.2
地方消費税	32,830,137	32,331,725	32,331,725	0	0	0	100.0	21.8	108.8
不動産取得税	3,532,299	3,770,292	3,616,995	6,264	0	147,033	95.9	2.4	97.5
県たばこ税	1,686,451	1,682,248	1,682,236	0	0	11	100.0	1.1	95.8
ゴルフ場利用税	347,267	371,301	371,301	0	0	0	100.0	0.3	96.8
軽油引取税	11,776,722	12,209,647	12,158,399	0	0	51,247	99.6	8.2	98.5
自動車税	18,488,783	18,773,265	18,632,778	13,088	0	127,400	99.3	12.6	101.9
鉦区税	8,422	11,578	9,262	384	0	1,933	80.0	0.0	104.7
核燃料税	2,142,338	2,142,355	2,142,355	0	0	0	100.0	1.4	120.9
目的税	213,816	223,325	223,325	0	0	0	100.0	0.2	87.2
自動車取得税	0	0	0	0	0	0	-	0.0	-
狩猟税	25,357	25,488	25,488	0	0	0	100.0	0.0	100.9
産業廃棄物税	188,459	197,837	197,837	0	0	0	100.0	0.1	85.7
旧法による税	0	0	0	0	0	0	-	0.0	-
軽油引取税	0	0	0	0	0	0	-	0.0	-
合計 (F)	147,338,160	150,276,770	148,438,053	134,690	14,894	1,718,921	98.8	100.0	100.2
R元年度決算状況(G)	147,309,186	150,108,055	148,114,101	217,819	12,306	1,788,442	98.7	100.0	99.1
比較増減額(F)-(G) (H)	28,974	168,715	323,952	△ 83,129	2,588	△ 69,521	-	-	-
増減率(H)/(G) (%)	0.0	0.1	0.2	△ 38.2	21.0	△ 3.9	-	-	-

※端数処理のため合計は必ずしも一致しません。

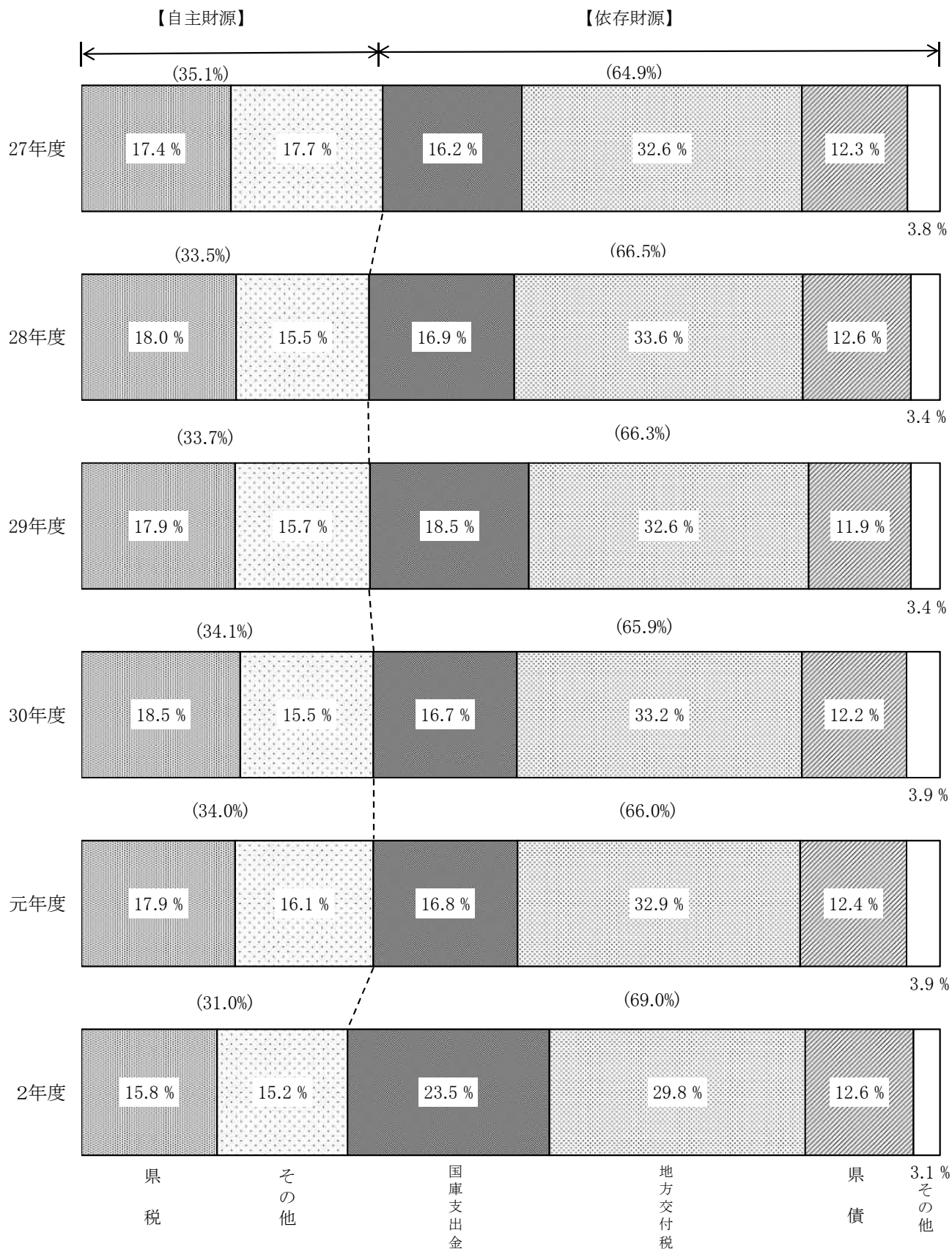
第2図 県税決算額税目別構成の状況



第3図 一般会計歳入決算額の推移



第4図 自主財源、依存財源歳入決算額構成比の推移（一般会計）



(注) 端数処理のため「自主財源」，「依存財源」の構成比は、内訳の計と必ずしも一致しない。

(3) 歳出の状況

歳出の決算状況は、第5表のとおりです。

歳出決算額は8,849億76百万円で、対前年度伸率11.1パーセント（前年度1.5パーセント）となりました。

この歳出決算額の目的別、性質別の決算状況は次のとおりです。

ア 目的別歳出の状況

目的別の決算状況は、第6表及び第5図のとおりですが、構成比で大きいものは、教育費20.8パーセント（前年度22.8パーセント）、民生費14.5パーセント（前年度13.8パーセント）、公債費13.7パーセント（前年度15.7パーセント）、土木費11.3パーセント（前年度11.0パーセント）、衛生費9.2パーセント（前年度6.7パーセント）の順となっています。

また、対前年度増減率で特に大きいものは、新型コロナウイルス感染症対策等に要する経費が増加したことなどにより商工費が100.6パーセントの増、衛生費が51.1パーセントの増、令和2年7月3日からの大雨などにより河川等の災害復旧に要する経費が増加したことなどにより災害復旧費が65.6パーセントの増などとなっています。

イ 性質別歳出の状況

性質別の決算状況についてみると、第7表及び第6図に示すとおりですが、構成比で大きいものは、人件費25.8パーセント（前年度28.7パーセント）、補助費等20.4パーセント（前年度14.6パーセント）、普通建設事業費18.2パーセント（前年度18.8パーセント）、扶助費14.8パーセント（前年度16.1パーセント）、公債費13.7パーセント（前年度15.6パーセント）の順となっています。

この結果、人件費、扶助費、公債費の義務的経費の構成比は54.3パーセント（前年度60.4パーセント）と前年度より6.1ポイント減少し、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）は、19.7パーセント（前年度19.8パーセント）と前年度より0.1ポイント減少しました。

また、対前年度増減率でみると、投資及び出資金が被災者生活再建支援基金拠出事業に要する経費が減となったことなどにより95.9パーセントの減、令和2年7月3日からの大雨などにより河川等の災害復旧に要する経費が増加したことなどにより、災害復旧事業費が67.5パーセントの増などとなっています。

第5表 令和2年度歳出決算状況（一般会計）

（単位：千円）

区分	予算現額					支出済額 (決算額)	翌年度繰越		不用額
	当予算額	補正額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計		繰越明許額	事故繰越額	
議会費	1,366,699	△ 33,072	0	0	1,333,627	1,311,272	0	0	22,355
総務費	48,497,087	3,907,956	2,236,000	11,591	54,652,634	49,659,870	3,041,778	0	1,950,986
民生費	113,447,452	21,611,887	750,149	295	135,809,783	127,988,953	730,653	0	7,090,177
衛生費	56,463,873	40,442,993	337,839	0	97,244,705	81,065,365	1,037,923	1,484	15,139,933
労働費	2,200,267	△ 139,383	0	0	2,060,884	1,855,143	79,838	0	125,903
農林水産業費	76,055,903	12,710,696	24,857,005	997	113,624,601	78,838,433	30,254,753	2,508,451	2,022,964
商工費	9,393,583	22,928,695	687,198	0	33,009,476	18,307,506	12,870,604	0	1,831,366
土木費	101,194,476	23,940,451	34,747,936	4,573	159,887,436	99,612,964	54,370,686	9,022	5,894,765
警察費	37,533,816	△ 636,072	35,435	1,422	36,934,601	36,429,329	145,948	0	359,324
教育費	186,265,362	5,270,010	3,227,895	767	194,764,034	184,070,094	8,770,342	0	1,923,598
災害復旧費	12,753,662	8,440,566	8,167,770	0	29,361,998	13,399,626	13,552,267	828,862	1,581,243
公債費	122,807,169	△ 1,493,254	0	0	121,313,915	121,313,915	0	0	0
諸支出金	71,673,651	△ 535,018	0	0	71,138,633	71,123,131	0	0	15,502
予備費	200,000	0	0	△ 19,645	180,355	0	0	0	180,355
歳出合計	839,853,000	136,416,455	75,047,227	0	1,051,316,682	884,975,599	124,854,792	3,347,819	38,138,472

（注）四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

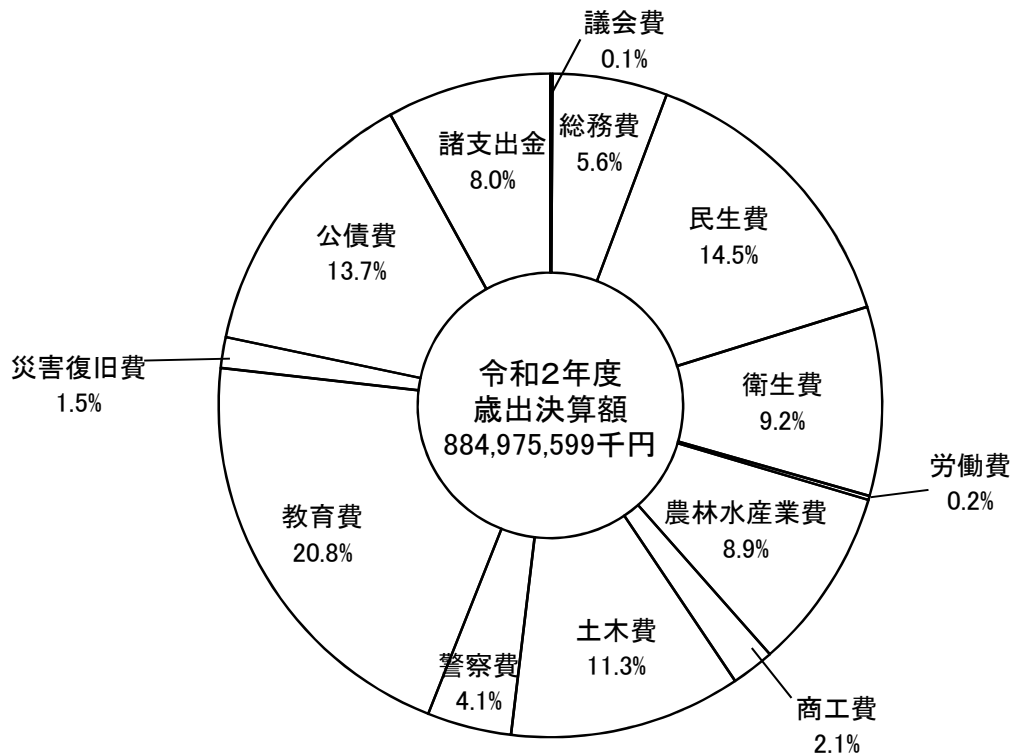
第6表 令和2年度目的別歳出決算の前年度との比較（一般会計）

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率 2/元
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
議 会 費	1,311,272	0.1	1,348,356	0.2	△ 37,083	△ 2.8
総 務 費	49,659,870	5.6	46,984,795	5.9	2,675,075	5.7
民 生 費	127,988,953	14.5	109,977,062	13.8	18,011,891	16.4
衛 生 費	81,065,365	9.2	53,660,917	6.7	27,404,448	51.1
労 働 費	1,855,143	0.2	1,759,054	0.2	96,088	5.5
農 林 水 産 業 費	78,838,433	8.9	76,576,936	9.6	2,261,497	3.0
商 工 費	18,307,506	2.1	9,128,286	1.2	9,179,220	100.6
土 木 費	99,612,964	11.3	87,624,170	11.0	11,988,794	13.7
警 察 費	36,429,329	4.1	35,911,618	4.5	517,711	1.4
教 育 費	184,070,094	20.8	181,197,886	22.8	2,872,208	1.6
災 害 復 旧 費	13,399,626	1.5	8,092,482	1.0	5,307,143	65.6
公 債 費	121,313,915	13.7	124,918,300	15.7	△ 3,604,385	△ 2.9
諸 支 出 金	71,123,131	8.0	59,082,436	7.4	12,040,695	20.4
歳 出 合 計	884,975,599	100.0	796,262,298	100.0	88,713,301	11.1

※四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

第5図 一般会計目的別歳出決算の状況



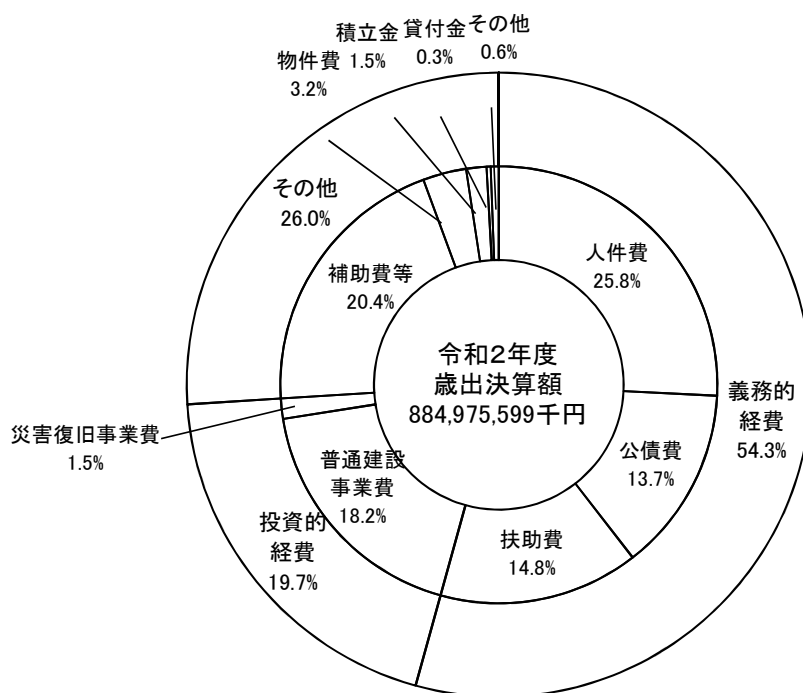
第7表 令和2年度性質別歳出決算の前年度との比較（一般会計）

(単位：千円，%)

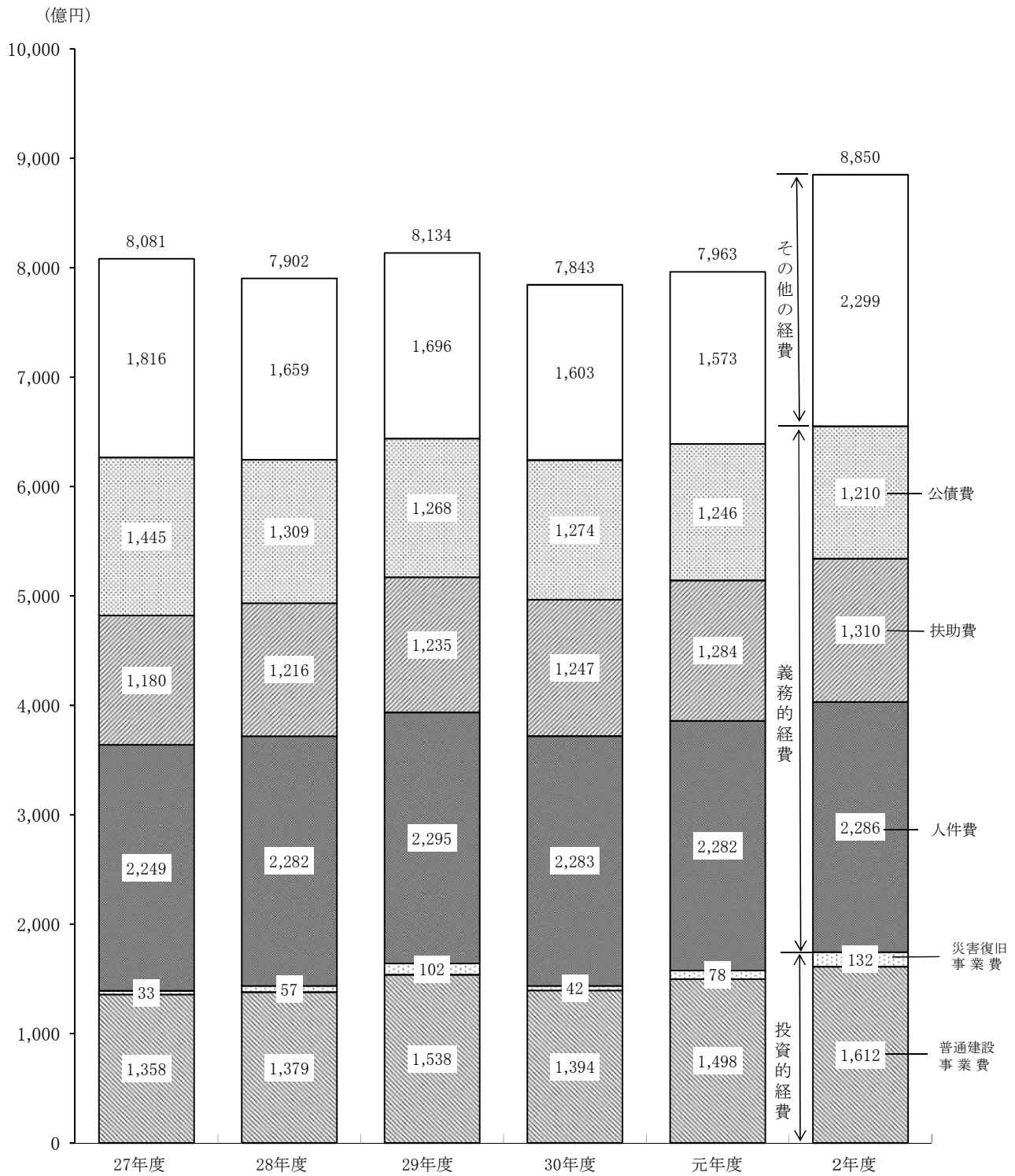
区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率 2/元
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
人 件 費	228,552,201	25.8	228,234,764	28.7	317,437	0.1
職 員 給	169,717,526	19.2	169,816,276	21.3	△ 98,750	△ 0.1
そ の 他	58,834,674	6.6	58,418,488	7.4	416,186	0.7
物 件 費	28,343,523	3.2	24,482,434	3.1	3,861,089	15.8
維 持 補 修 費	4,522,528	0.5	4,391,535	0.6	130,993	3.0
扶 助 費	131,046,377	14.8	128,435,550	16.1	2,610,827	2.0
補 助 費 等	180,533,376	20.4	116,557,407	14.6	63,975,969	54.9
普 通 建 設 事 業 費	161,243,683	18.2	149,802,910	18.8	11,440,773	7.6
補 助	107,365,198	12.1	97,759,960	12.3	9,605,238	9.8
単 独	37,080,730	4.2	40,753,255	5.1	△ 3,672,525	△ 9.0
そ の 他	16,797,756	1.9	11,289,695	1.4	5,508,060	48.8
災 害 復 旧 事 業 費	13,150,816	1.5	7,849,736	1.0	5,301,080	67.5
補 助	11,187,637	1.3	6,187,068	0.8	5,000,569	80.8
単 独	1,529,042	0.2	968,737	0.1	560,306	57.8
そ の 他	434,136	0.0	693,931	0.1	△ 259,795	△ 37.4
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	121,032,607	13.7	124,597,142	15.6	△ 3,564,535	△ 2.9
積 立 金	13,628,465	1.5	8,147,480	1.0	5,480,985	67.3
投 資 及 び 出 資 金	25,053	0.0	606,946	0.1	△ 581,894	△ 95.9
貸 付 金	2,329,593	0.3	2,299,942	0.3	29,651	1.3
繰 出 金	567,377	0.1	856,452	0.1	△ 289,075	△ 33.8
歳 出 合 計	884,975,599	100.0	796,262,298	100.0	88,713,301	11.1

※四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

第6図 一般会計性質別歳出決算の状況

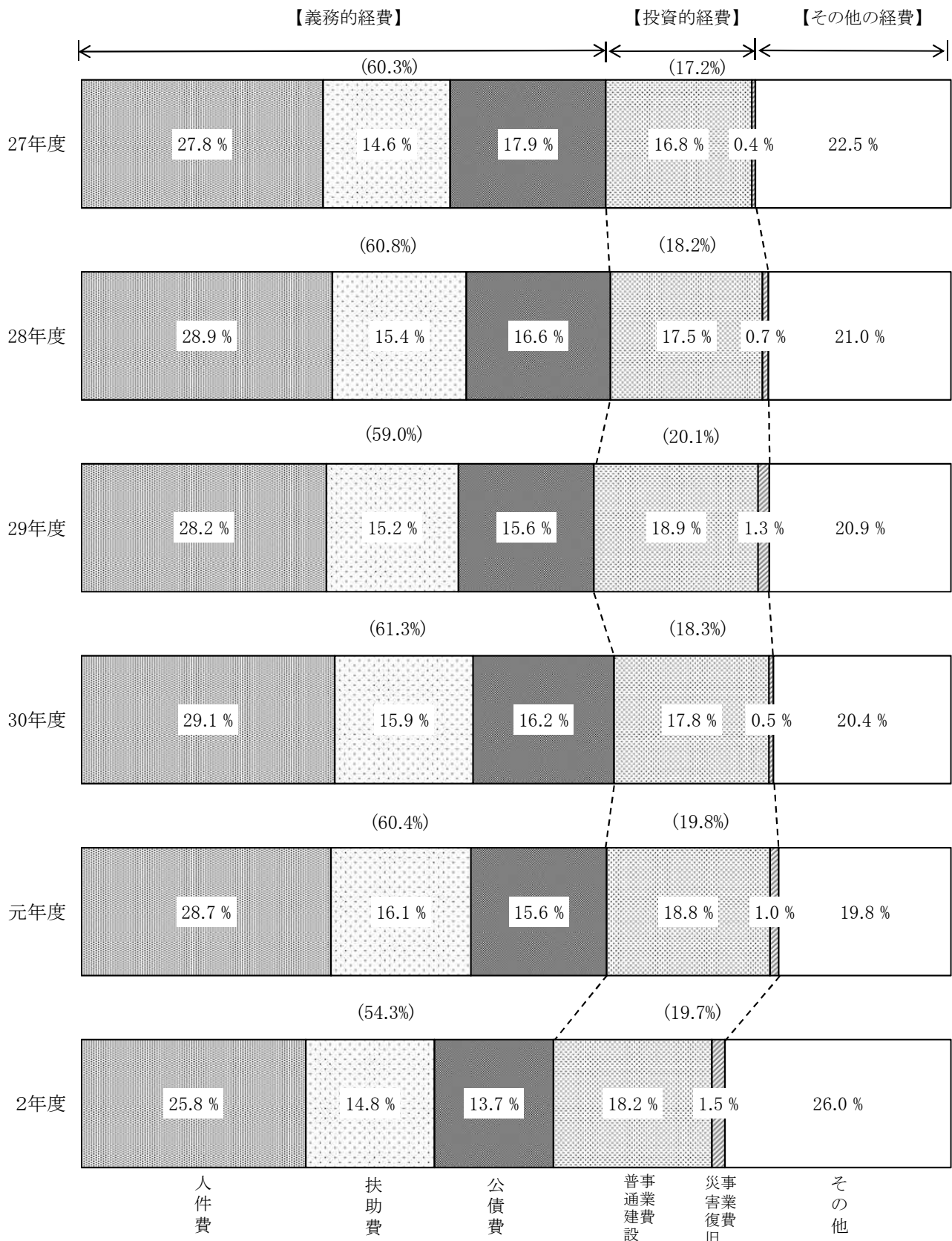


第7図 一般会計性質別歳出決算額の推移



(注) 四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

第8図 性質別歳出決算額構成比の推移（一般会計）



(注) 端数処理のため「義務的経費」，「投資的経費」及び「その他の経費」の構成比は，内訳の計と必ずしも一致しない。

2 特別会計の決算状況

特別会計の決算状況は、第8表及び第9表のとおりです。

特別会計の決算額は、歳入4,135億83百万円、歳出4,048億11百万円で、前年度と比較して、歳入は0.7パーセントの増、歳出は1.0パーセントの減となりました。

第8表 令和2年度歳入歳出決算状況（特別会計）

（単位：千円）

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 (B)－(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B)－(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	増減額 (C)－(D)	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	89,677	302,198	212,521	89,677	63,222	26,455	238,976
中小企業支援資金貸付事業	439,530	438,355	△ 1,175	439,530	434,537	4,993	3,818
就農支援資金貸付事業	82,306	89,155	6,849	82,306	78,129	4,177	11,026
港湾整備事業	5,642,384	4,784,827	△ 857,557	5,642,384	4,541,404	1,100,980	243,423
公共土木用地取得先行事業等	321,715	286,722	△ 34,993	321,715	286,697	35,018	25
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,093	305,071	202,978	102,093	7,246	94,847	297,824
国民健康保険事業	196,392,619	196,272,404	△ 120,215	196,392,619	189,111,388	7,281,231	7,161,016
沿岸漁業改善資金貸付事業	203,763	781,646	577,883	203,763	5,625	198,138	776,020
公債管理特別会計	210,322,894	210,322,892	△ 2	210,322,894	210,282,534	40,360	40,359
合 計	413,596,981	413,583,269	△ 13,712	413,596,981	404,810,782	8,786,199	8,772,487

（注）四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

第9表 令和2年度歳入歳出決算の前年度との比較（特別会計）

（単位：千円，％）

区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	2年度	元年度	増減率	2年度	元年度	増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	302,198	268,432	12.6	63,222	93,772	△ 32.6
中小企業支援資金貸付事業	438,355	133,537	228.3	434,537	131,687	230.0
就農支援資金貸付事業	89,155	123,925	△ 28.1	78,129	106,524	△ 26.7
港湾整備事業	4,784,827	6,169,682	△ 22.4	4,541,404	5,812,300	△ 21.9
公共土木用地取得先行事業等	286,722	361,638	△ 20.7	286,697	361,604	△ 20.7
林業・木材産業改善資金貸付事業	305,071	300,808	1.4	7,246	385	1,780.0
国民健康保険事業	196,272,404	188,681,294	4.0	189,111,388	188,331,965	0.4
沿岸漁業改善資金貸付事業	781,646	771,710	1.3	5,625	4,366	28.8
公債管理特別会計	210,322,892	214,032,214	△ 1.7	210,282,534	213,998,315	△ 1.7
合 計	413,583,269	410,843,242	0.7	404,810,782	408,840,919	△ 1.0

（注）四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

3 健全化判断比率等の算定状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき平成19年度決算から健全化判断比率として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標を、公営企業会計においては、会計ごとに資金不足比率を公表しています。

(1) 健全化判断比率等の対象について

健全化判断比率等の対象となる会計及び団体の範囲は、第9図のとおりです。

第9図 健全化判断比率等の対象となる会計等の範囲

地方自治法の区分	地方財政状況調査の区分	健全化判断比率の区分	会計・法人等名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
一般会計	普通会計	一般会計等	○一般会計	↑ ↓	↑ ↓	↑ ↓	↑ ↓	
			○就農支援資金貸付事業特別会計					
			○林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 ○公共土木用地取得先行事業等特別会計 ○母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ○中小企業支援資金貸付事業特別会計 ○沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 ○公債管理特別会計					
公営企業会計	公営事業会計	公営企業会計	○港湾整備事業特別会計	↓	↓	↓	↓	※公営企業会計ごとに算定
			○病院事業特別会計 ○工業用水道事業特別会計					
		一般会計等・公営企業会計以外の特別会計	○国民健康保険事業特別会計					
一部事務組合等			該当なし					
地方公社・第三セクター等			○道路公社(債務保証法人) ○地域振興公社(損失補償法人) ○森林整備公社(") ○住宅供給公社(") ○県信用保証協会(") ○奄美群島振興開発基金(")				↓	

※ 将来負担比率の算定対象となる第三セクター等とは、県が損失補償又は債務保証を行っている法人

(2) 健全化判断比率等の算定結果

令和2年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率の算定結果は、第10表及び第11表のとおりです。

第10表 健全化判断比率

年 度	R 2	R 元
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率 (3か年平均)	11.5%	11.7%
将来負担比率	212.1%	217.7%

(参考)

早期健全化基準	財政再生基準
3.75%	5%
8.75%	15%
25% (地方債許可団体18%以上)	35%
400%	—

備考：実質赤字額及び連結実質赤字額がないことから、実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されないため、「—」と記載。(実質黒字額18,870百万円、連結実質黒字額40,087百万円)

第11表 資金不足比率

会計	年度		経営健全化基準
	R 2	R 元	
工業用水道事業特別会計	—	—	20.0%
病院事業特別会計	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	

備考：資金不足額がないことから、資金不足比率が算定されないため、「—」と記載。

〔 資金剰余額：工業用水道事業特別会計 1,155百万円、病院事業特別会計 10,107百万円、
港湾整備事業特別会計 2,683百万円 〕

(3) 健全化判断比率等の概要

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等の実質赤字額：なし

- 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額：なし

- 連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
 - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

実質公債費比率（3か年平均）：11.5%

$$\text{令和2年度実質公債費比率} = \frac{123,769\text{百万円} - 78,299\text{百万円}}{481,691\text{百万円} - 75,544\text{百万円}}$$

実質公債費比率(単年度)	
平成30年度	11.98232
令和元年度	11.41896
令和2年度	11.19533

- 準元利償還金：イからホまでの合計額
 - イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の

財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

将来負担比率：212.1%

$$\text{令和2年度} = \frac{1,947,292\text{百万円} - 1,085,485\text{百万円}}{\text{将来負担比率} = \frac{481,691\text{百万円} - 75,544\text{百万円}}$$

- ・ 将来負担額：イからヌまでの合計額
 - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
 - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
 - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
 - ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - ト 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - チ 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - リ 連結実質赤字額
 - ヌ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・ 充当可能基金額：イからチまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--

工業用水道事業特別会計：資金不足額なし

病院事業特別会計：資金不足額なし

港湾整備事業特別会計：資金不足額なし

・ 資金の不足額：

資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業）＝（歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－歳入額）－解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上，事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある場合において，資金の不足額から控除する一定の額。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については，販売用土地に係る流動資産の算定等に関する特例があります。

・ 事業の規模：

事業の規模（法適用企業）＝ 営業収益の額 － 受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝ 営業収益に相当する収入の額
－ 受託工事収益に相当する収入の額

※ 指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については，営業収益の額に関する特例があります。

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については，「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額となります。

第2 令和3年度上半期の財政運営のあらまし

令和3年度の当初予算については、前回の財政事情でその詳細を説明しましたので、今回は、その後の予算の補正状況を中心に、令和3年度上半期の財政運営の状況について説明します。

1 予算の規模

(1) 一般会計

一般会計の令和3年度9月現計予算は、当初予算額8,443億75百万円に9月までの補正予算額722億3百万円を加えた9,165億78百万円となりました。

歳入歳出予算の款別補正状況は、第12表及び第13表のとおりです。

① 令和3年4月9日専決処分した予算（補正予算第1号：補正額72億30百万円）

新型コロナウイルス感染症により、引き続き、県民生活や観光業へ大きな影響が及んでいる状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯やひとり親世帯に対する支援のほか、観光業の需要喚起に要する経費を計上しました。

② 令和3年5月17日専決処分した予算（補正予算第2号：補正額52億92百万円）

新型コロナウイルス感染症に係る警戒基準のステージⅢへの引き上げに伴い飲食店に対する営業時間短縮の要請を行ったことを踏まえ、県の要請に応じた事業者への協力金の給付に要する経費を計上することとしたほか、飲食店における感染防止対策の現地確認・認証や飲食店が行う感染防止対策への支援に要する経費を計上しました。

③ 令和3年5月26日専決処分した予算（補正予算第3号：補正額40億92百万円）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い飲食店に対する営業時間短縮要請の期間を延長したこと及び新たに区域を追加したことを踏まえ、県の要請に応じた事業者への協力金の給付に要する経費を計上しました。

④ 令和3年6月14日専決処分した予算（補正予算第4号：補正額39億14百万円）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、飲食店や児童施設の従業者、県外でのイベント等に参加する学生等を対象としたPCR検査の実施に要する経費を計上しました。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い飲食店に対する営業時間短縮要請の期間を延長したことを踏まえ、県の要請に応じた事業者への協力金の給付に要する経費を計上しました。

- ⑤ 令和3年第2回県議会定例会で議決された予算(補正予算第5号:補正額60億28百万円)
新型コロナウイルスワクチンの県民への円滑な接種を実施するための大規模接種会場の設置や医師等の派遣に要する経費等を計上しました。
また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の事業継続を図るための支援金の給付や宿泊業、農林水産業、公共交通機関に対する支援に要する経費等を計上しました。
- ⑥ 令和3年8月27日専決処分した予算(補正予算第6号:補正額240億52百万円)
本県がまん延防止等重点措置の適用区域となるなど現在の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、軽症者等のための宿泊施設の更なる確保や県外からの来県者等を対象としたPCR検査の実施のほか、若者等のためのワクチンの接種会場の設置に要する経費等を計上しました。
また、飲食店等に対する営業時間短縮の要請を行ったことを踏まえ、県の要請に応じた事業者への協力金の給付に要する経費等を計上しました。
- ⑦ 令和3年第3回県議会定例会で議決された予算
(補正予算第7号:補正額123億91百万円)
新型コロナウイルス感染症に係るワクチン個別接種の更なる加速や医療提供体制の整備等に対する支援に要する経費等を計上しました。
また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の事業継続を図るための支援金の給付や割引クーポンの発行による県民の消費意欲の喚起等のほか、農林水産業、食品関連をはじめとする製造業、中小企業のデジタルトランスフォーメーションの推進に対する支援に要する経費等を計上しました。
このほか7月の大雨による被害に対する災害復旧事業等に要する経費等を計上しました。
- ⑧ 令和3年第3回県議会定例会で議決された予算(追加提案分)
(補正予算第8号:補正額92億3百万円)
まん延防止等重点措置の延長を受け、飲食店等に対する営業時間短縮要請の期間を9月末まで延長したことを踏まえ、県の要請に応じた事業者への協力金の給付や飲食店における営業時間等の現地調査に要する経費を計上しました。
また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県外からの来県者等を対象としたPCR検査の実施に要する経費を計上しました。

第12表 令和3年度一般会計歳入予算の補正状況

(単位:千円, %)

区分	当初予算額	9月までの補正予算額										9月現計 予算額	構成比		
		4月9日 専決処分額	5月17日 専決処分額	5月26日 専決処分額	6月14日 専決処分額	6月補正額	8月27日 専決処分額	9月補正額 (冒頭提案分)	9月補正額 (追加提案分)	合計					
県	143,821,971	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143,821,971	15.7
地方消費税清算金	70,302,326	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,302,326	7.7
地方譲与税	21,623,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,623,000	2.4
地方特例交付金	1,063,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,063,000	0.1
地方交付税	277,022,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	625,487	0	625,487	277,647,487	30.3
交通安全対策特別交付金	517,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	517,000	0.1
分担金及び負担金	5,797,154	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,797,154	0.6
使用料及び手数料	11,464,037	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,464,037	1.3
国庫支出金	177,804,851	7,229,683	5,292,429	3,686,380	3,537,971	5,915,588	22,698,645	11,250,487	8,377,577	67,988,760	245,793,611	26.8			
財産収入	1,791,389	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,791,389	0.2
寄附金	17,346	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,346	0.0
繰入金	15,725,840	0	0	0	0	0	0	0	0	0	126,829	0	126,829	15,852,669	1.7
繰越金	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000,000	0.2
諸収入	10,019,986	0	0	405,440	376,320	112,696	1,353,008	20,483	825,516	3,093,463	13,113,449	1.4			
県債	105,405,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	368,000	0	368,000	105,773,100	11.5
合計	844,375,000	7,229,683	5,292,429	4,091,820	3,914,291	6,028,284	24,051,653	12,391,286	9,203,093	72,202,539	916,577,539	100.0			

第13表 令和3年度一般会計歳出予算の補正状況

(単位:千円, %)

区	分	当初予算額	9月までの補正予算額										9月現計 予算額	構成比	
			4月9日 専決処分額	5月17日 専決処分額	5月26日 専決処分額	6月14日 専決処分額	6月補正額	8月27日 専決処分額	9月補正額 (冒頭提案分)	9月補正額 (追加提案分)	合計				
議	費	1,384,668	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,384,668	0.2
総	費	38,539,184	0	0	0	0	0	526,056	0	456,756	0	0	0	39,521,996	4.3
民	費	115,894,419	3,229,683	0	0	0	0	33,189	0	2,364,262	0	0	0	121,521,553	13.3
衛	費	83,600,930	0	122,316	0	150,741	0	373,034	8,690,586	5,362,984	30,956	0	0	98,331,547	10.7
労	費	2,419,774	0	0	0	0	0	0	0	1,866	0	0	0	2,421,640	0.3
農	費	68,861,871	0	0	0	0	0	820,241	0	611,928	0	0	0	70,294,040	7.7
商	費	14,821,775	4,000,000	5,170,113	4,091,820	3,763,550	4,274,730	15,361,067	2,982,356	9,172,137	48,815,773	0	0	63,637,548	6.9
土	費	85,032,620	0	0	0	0	0	0	0	118,564	0	0	0	85,151,184	9.3
警	費	37,690,382	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,690,382	4.1
教	費	188,856,674	0	0	0	0	0	1,034	0	133,629	0	0	0	188,991,337	20.6
災	費	13,878,628	0	0	0	0	0	0	0	358,941	0	0	0	14,237,569	1.6
公	費	121,778,369	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	121,778,369	13.3
諸	金	71,415,706	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,415,706	7.8
予	費	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0.0
合	計	844,375,000	7,229,683	5,292,429	4,091,820	3,914,291	6,028,284	24,051,653	12,391,286	9,203,093	72,202,539	916,577,539	100.0		

※構成比は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、各区分の計と合計が一致しない。

(2) 特別会計

特別会計の令和3年度9月現計予算額は、4,261億83百万円となっています。

第14表 令和3年度特別会計予算の補正状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額								9月現計 予算額	
		4月9日 専決処分額	5月17日 専決処分額	5月26日 専決処分額	6月14日 専決処分額	6月補正額	8月27日 専決処分額	9月補正額 (冒頭提案分)	9月補正額 (追加提案分)		合計
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,035	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102,035
公共土木用地取得先行事業等	216,860	0	0	0	0	0	0	0	0	0	216,860
港湾整備事業	6,141,690	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,141,690
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	111,511	0	0	0	0	0	0	0	0	0	111,511
中小企業支援資金貸付事業	81,347	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,347
沿岸漁業改善資金貸付事業	203,650	0	0	0	0	0	0	0	0	0	203,650
公債管理	228,471,623	0	0	0	0	0	0	0	0	0	228,471,623
就農支援資金貸付事業	78,386	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78,386
国民健康保険事業	190,775,766	0	0	0	0	0	0	0	0	0	190,775,766
合 計	426,182,868	0	0	0	0	0	0	0	0	0	426,182,868

2 令和3年度補正予算専決処分（4月9日付）における主要施策の概要

事業内容	予算額
<p>○^新 県内観光促進緊急対策事業（観光課）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光事業者を支援するため、Go To トラベル再開までの間、国の補助金を活用し、旅行商品の割引やクーポン発行に対する助成を行うことで、県民の県内観光を促進する。</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">4,000,000</p>
<p>○ 生活福祉資金貸付補助事業（社会福祉課）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、収入減少があった世帯の資金需要に対応するため、生活福祉資金貸付制度の緊急小口資金等の特例貸付を行う。</p>	<p style="text-align: right;">3,060,000</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">3,091,378</p>
<p>○^新 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業 （子ども家庭課）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。</p>	<p style="text-align: right;">169,683</p>

3 令和3年度補正予算専決処分（5月17日付）における主要施策の概要

事業内容	予算額
<p>○^新 新型コロナウイルス感染防止対策調査事業 (新型コロナウイルス感染症対策室)</p> <p>〔 飲食の場における感染拡大を防止するため、県内飲食店における感染防止対策の取組状況を緊急的に現地調査するとともに、飲食店利用者への安心と信頼の確保、社会経済活動との両立を図るため、飲食店を対象とする感染防止対策認証制度を創設する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">122,316</p>
<p>○^新 飲食店感染防止対策強化支援事業（商工政策課）</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染防止対策調査事業の実施に併せ、飲食店における感染防止対策を強化するため、県内飲食店が行う感染防止対策用品の整備等に要する経費を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">703,437</p>
<p>○ 新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業 (中小企業支援課)</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県の要請に応じ、営業時間の短縮に協力した事業者に対して、協力金を支給する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">4,466,676</p>

4 令和3年度補正予算専決処分（5月26日付）における主要施策の概要

事業内容	予算額
<p>○ 新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業 (中小企業支援課)</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県の要請に応じ、営業時間の短縮に協力した事業者に対して、協力金を支給する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">4,091,820</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">8,558,496</p>

5 令和3年度補正予算専決処分（6月14日付）における主要施策の概要

事業内容	予算額
<p>○^新 新型コロナウイルス感染防止対策PCR検査事業 (新型コロナウイルス感染症対策室)</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新規感染者が継続的に発生している地域の飲食店や児童施設の従業者、県外でのイベント等に参加する県内の学生等を対象に、PCR検査を実施する。 〕</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業 (中小企業支援課)</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県の要請に応じ、営業時間の短縮に協力した事業者に対して、協力金を支給する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">150,741</p> <p style="text-align: right;">3,763,550</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">12,322,046</p>

6 令和3年度6月補正予算における主要施策の概要

(注) ⑨…新規事業

事 業 内 容	予 算 額
	千円
新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方バス路線維持対策事業（交通政策課） { <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている広域的・幹線的なバス路線の維持を図るため、同路線の運行費において基準の特例で認められた経費に対し、国と協調して助成を行う。 } 	113,556 { 補正後累計 500,342 }
<ul style="list-style-type: none"> ○⑨ 肥薩おれんじ鉄道活性化・運行継続事業（交通政策課） { <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が激減している肥薩おれんじ鉄道の事業継続を図るため、同鉄道が実施するデジタル化や感染拡大防止対策等の取組のほか、運行継続・サービス水準の確保のための支援を行う。 } 	367,500
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域公共交通維持特別対策事業（交通政策課） { <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大により、利用者が大幅に減少する中、事業継続に努めている航空事業者に対し、引き続き運航継続がなされるよう支援を行い、県民の移動手段の維持・確保を図る。 } 	45,000
<ul style="list-style-type: none"> ○⑨ 宿泊施設感染防止対策等支援事業（観光課） { <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内宿泊事業者を支援するため、国の補助金を活用し、県内宿泊事業者が行う感染防止対策等に係る経費を支援する。 } 	2,089,000
<ul style="list-style-type: none"> ○⑨ 宿泊施設の感染防止対策認証制度事業（観光課） { <ul style="list-style-type: none"> 宿泊施設の感染防止対策の強化により、利用者への安心と信頼を確保し、県民や観光客等の利用促進を通じた経済活動の回復を図るため、県内宿泊施設を対象とする感染防止対策認証制度を創設する。 } 	131,886
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立病院施設整備事業（保健医療福祉課） { <ul style="list-style-type: none"> 県立病院における新型コロナウイルス感染症に係る医療供給体制を維持するため、個人防護具の整備を行う。 } 	5,880 { 補正後累計 596,490 }

事 業 内 容	予 算 額
<p>○^⑨ 生活困窮者自立支援機能強化事業（社会福祉課） 新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮者自立相談支援機関への相談件数が増加していることに伴い、人員体制やオンライン化等の環境整備を行い、生活困窮者自立支援の機能強化を図る。</p>	千円 15,417
<p>○^⑨ 生活困窮者自立支援金支給事業（社会福祉課） 新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、総合支援資金の再貸付終了等によりさらなる貸付を利用できない生活困窮世帯に対し、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」（仮称）を支給する。</p>	16,290
<p>○ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 （新型コロナウイルス感染症対策室） 希望する高齢者へのワクチン接種を7月末までに終了させるため、県による大規模接種会場の設置による集団接種の実施や医師・歯科医師・看護師の派遣による市町村の支援等を行う。</p>	360,934 〔 補正後累計 〕 399,505
<p>○^⑨ 新型コロナウイルス感染症重症患者に対する医療従事者研修事業 （新型コロナウイルス感染症対策室） 新型コロナウイルス感染症の重症患者に対して体外式膜型人工肺（ECMO）及び人工呼吸器を適切に取り扱うことができる医療従事者を養成し、医療提供体制の充実を図る。</p>	6,220
<p>○^⑨ ひとり親世帯以外の低所得子育て世帯生活支援特別給付金広報事業 （子育て支援課） 市町村において支給されるひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の周知・広報を行い、市町村への申請が必要となる一部の受給対象者の円滑な申請を促す。</p>	1,482
<p>○^⑨ 鹿児島県事業継続一時支援金給付事業（商工政策課） 県による飲食店への営業時間の短縮要請、県外との往来自粛要請等に伴い、売上が大きく減少している県内の中小企業、個人事業主等に対して、事業全般に広く充当できる支援金を給付し、事業者の事業継続を図る。</p>	1,951,465

事業内容	予算額
<p>○ かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業 (かごしまの食輸出戦略室)</p> <p>国際的な経済連携協定の進展や新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を見極めながら、アジア、米国、EUなどに対する県産農林水産物の輸出拡大を図るため、生産体制と販売力の強化に取り組む。</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">15,142</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">79,789</p>
<p>○^⑧ 地域食農連携プロジェクト推進事業 (かごしまの食ブランド推進室)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中、内食需要の増加等、消費者ニーズの変化に対応するため、関係事業者によるプラットフォームの形成や新商品開発及び販路開拓などを支援する。</p>	<p style="text-align: right;">9,501</p>
<p>○^⑧ 青果物輸出拡大施設整備事業（農産園芸課）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中、海外では青果物の家庭内需要が堅調であることから、さつまいもの輸出拡大に必要な集出荷貯蔵施設の整備を支援する。</p>	<p style="text-align: right;">272,727</p>
<p>○^⑧ 畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業（畜産課）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が懸念されることから、畜産物の生産者、輸出事業者及び食肉処理施設等の3者が連携して輸出促進を図るコンソーシアムの設立や、コンソーシアムが実施する輸出拡大に向けた取組を支援する。</p>	<p style="text-align: right;">522,871</p>
<p>○^⑧ 県立博物館感染拡大予防・環境整備事業（文化財課）</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、県立博物館において、サーモカメラの整備や空調設備の改修を行う。</p>	<p style="text-align: right;">1,034</p>
<p>その他の事業</p>	
<p>○ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（産業立地課）</p> <p>加工食品等の輸出拡大を図るため、食品製造業者等が行う輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援する。</p>	<p style="text-align: right;">102,379</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">280,957</p>

7 令和3年度補正予算専決処分（8月27日付）における主要施策の概要

事業内容	予算額
<p>○ 新型コロナウイルス感染防止対策PCR検査事業 (新型コロナウイルス感染症対策室)</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、やむを得ず、県外から帰県・来県する者や県内の離島へ出発する者を対象にPCR検査を実施する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">110,285</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">261,026</p>
<p>○ 新型コロナウイルス感染防止対策調査事業 (新型コロナウイルス感染症対策室)</p> <p>〔 飲食の場における感染拡大を防止するため、営業時間の短縮要請対象である飲食店における営業時間等の実態を現地調査する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">37,588</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">159,904</p>
<p>○ 新型コロナウイルス感染症の軽症者等のための宿泊施設確保事業 (新型コロナウイルス感染症対策室)</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染者の入院医療の提供に支障を来さないよう、軽症者又は無症状者が療養する宿泊施設や健康管理に必要なパルスオキシメーターの確保等を図る。 〕</p>	<p style="text-align: right;">8,173,843</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">12,686,268</p>
<p>○^新 新型コロナウイルス感染症対策事業 (新型コロナウイルス感染症対策室)</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染者の自宅待機期間における健康管理の強化を図るため、鹿児島市のパルスオキシメーターの購入に要する経費を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">29,304</p>
<p>○^新 健康観察業務委託事業 (新型コロナウイルス感染症対策室)</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染者の自宅待機中の健康観察体制の維持や保健所における負担軽減等を図るため、保健所が実施する健康観察業務の一部を委託する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">50,950</p>
<p>○ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 (新型コロナウイルス感染症対策室)</p> <p>〔 若年層へのワクチン接種を加速化するとともに、妊婦等の感染リスクを軽減するため、県によるワクチン接種会場を設置し、集団接種を実施する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">288,616</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">688,121</p>

8 令和3年度9月補正予算における主要施策の概要

(注) ⑨…新規事業

事 業 内 容	予 算 額
	千円
1 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策	
○⑨ 新型コロナ緊急人権対策事業（人権同和対策課） 〔 新型コロナウイルス感染症に関する差別や県民の不安を解消するため、啓発活動を行うとともに、人権相談窓口を設置する。 〕	6,892
○ 職員コミュニケーションシステム管理事業（デジタル推進課） 〔 職員の在宅勤務を推進するため、職員コミュニケーションシステムリモートアクセスサービスの利用ライセンスを追加する。 〕	29,638
	〔 補正後累計 58,574 〕
○⑨ 行政デジタル化推進事業（デジタル推進課） 〔 職員の在宅勤務や業務のペーパーレス化に向けた環境を整備するなど、行政のデジタル化を推進する。 〕	392,888
○⑨ DX戦略推進事業（デジタル推進課） 〔 令和4年3月に策定予定の「鹿児島県DX推進戦略(仮称)」の実効性を高めるため、デジタル人材の確保・育成や行政事務の業務改革など戦略の方向性に沿った取組に向けた調査を実施する。 〕	11,260
○ ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業（交通政策課） 〔 アフターコロナを見据えた訪日外国人旅行者の受入環境や、誰もが気軽に移動できる公共交通利用環境を整備するため、ユニバーサルデザインタクシーの購入費に対し、助成を行う。 〕	9,000
○ 鹿児島県本格焼酎需要回復・消費拡大キャンペーン事業 (かごしまPR課) 〔 新型コロナウイルス感染症により影響を受けている県産本格焼酎の需要回復を図るために、県酒造組合や県内外の酒販店と連携して、新たな飲み方の提案や家飲み需要に対応した「鹿児島県本格焼酎需要回復・消費拡大キャンペーン」を実施する。 〕	53,200

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 県立病院整備事業（保健医療福祉課） 〔 県立大島病院において、新型コロナウイルス感染症患者等である外国人の入院治療体制の整備に必要な機器等を整備する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">10,000</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕 606,490</p>
<p>○ 生活福祉資金貸付補助事業（社会福祉課） 〔 新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少があった世帯の資金需要に対応するため、生活福祉資金貸付制度の緊急小口資金等の特例貸付を行う。 〕</p>	<p style="text-align: right;">2,198,680</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕 5,258,680</p>
<p>○ 感染症医療対策事業（健康増進課） 〔 感染症のまん延防止及び感染症の入院患者に対して適切な医療を提供するため、感染症患者の入院医療費の公費負担を行う。 〕</p>	<p style="text-align: right;">44,283</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕 129,202</p>
<p>○ 新型コロナウイルス感染症総合対策事業 （健康増進課，新型コロナウイルス感染症対策室） 〔 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え，更なる医療体制の強化，検査体制の拡充を図る。 〕</p>	<p style="text-align: right;">451,913</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕 2,623,978</p>
<p>○ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 （新型コロナウイルス感染症対策室） 〔 希望する全ての対象者への接種を10月から11月にかけて終えるよう，各医療機関における個別接種の加速等を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">4,464,374</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕 5,152,495</p>
<p>○ 新型コロナウイルス感染症に係る多言語案内看板等整備事業 （新型コロナウイルス感染症対策室） 〔 新型コロナウイルス感染症の疑いがある外国人が医療機関を適切に受診できるよう，多言語案内を行うための看板や，電光掲示板等を設置する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">3,745</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕 6,545</p>
<p>○ 新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業 （新型コロナウイルス感染症対策室） 〔 重点医療機関等において，新型コロナウイルス感染症患者に高度かつ適切な医療を提供するために必要な設備整備を支援することにより，新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制を整備する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">374,727</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕 856,527</p>

事業内容	予算額
<p>○^新 子ども食堂の出張開催による居場所づくり支援事業 (子育て支援課) 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中で、子どもたちが社会的孤立に陥らないよう、子どもたちの居場所である子ども食堂をさらに各地域に広げるため、子ども食堂を出張開催し、子ども食堂開設のきっかけづくりを図る。</p>	千円 1,250
<p>○^新 みんなで出かけよう！鹿児島イベント助成事業（商工政策課） 新型コロナウイルス感染症収束後の経済対策として、商工会、商工会議所、商店街振興組合等と連携して開催され、多くの県民の外出及び消費の促進に資するイベント等の実施に対して助成を行い、県内経済の回復を図る。</p>	51,149
<p>○^新 鹿児島県事業継続月次支援金給付事業（商工政策課） まん延防止等重点措置の適用等に伴う県下全域の飲食店や同措置区域内の大規模集客施設への営業時間の短縮要請、不要不急の外出自粛要請等に伴い、売上高が大きく減少している県内の中小企業、個人事業主等に対して支援金を給付するとともに、酒類提供停止要請等に伴い、経営に甚大な影響を受けている県内酒類販売事業者に対し、国の月次支援金への上乗せ及び要件緩和を行う。</p>	1,500,208
<p>○^新 第三者認証取得促進・消費意欲喚起かごしまLINEクーポン発行事業 (商工政策課) 新型コロナウイルス感染症の影響により消費低迷が長期化する中、飲食サービス、茶、花きに加え、特産品の購入に利用できる割引クーポンを発行し、県民の消費意欲の喚起を図るとともに、第三者認証取得飲食店の割引額を引き上げることにより、第三者認証の取得を促進する。</p>	491,853
<p>○^新 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業（産業立地課） 県内食品関連製造業者が行う生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、コロナ禍におけるニーズの変化等を踏まえた新たな需要獲得の取組に必要な機械装置等の導入に係る経費を支援することにより、本県食品関連製造業の競争力の強化等を図る。</p>	173,533

事 業 内 容	予 算 額
<p>○^新 ものづくり産業省エネ設備等導入支援事業（産業立地課） 製造業のサプライチェーンにおいて取引先企業へのCO₂排出削減が求められるなど、国内外で脱炭素化の動きが加速する中、県内製造業者が行う工場等における省エネ設備等の導入に係る経費を支援することにより、本県製造業の競争力の向上等を図る。</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">119,142</p>
<p>○^新 バーチャルものづくりを基盤としたかごしま製造業DX化支援事業（産業立地課） 金属部品等の製品開発に要する期間短縮やコスト削減を図るため、県内製造業者が自社からリモート操作で設計・解析・検査等を行うことが可能な設備を、工業技術センターに導入し製品開発等を支援することにより、本県製造業の競争力の強化等を図る。</p>	<p style="text-align: right;">304,678</p>
<p>○^新 成膜技術を活用したウイルス対策ものづくり支援事業（産業立地課） 製品表面に金属等のコーティングを行う装置を工業技術センターに導入し、県内製造業者の抗菌・抗ウイルス性の機能を有する製品等の開発を支援することにより、本県製造業の競争力の強化等を図る。</p>	<p style="text-align: right;">66,494</p>
<p>○^新 かごしま中小企業DX推進事業（新産業創出室） 県内中小企業が行うDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に向けたITツールの導入や社内デジタル人材の育成等に係る経費を支援することにより、本県中小企業の競争力の向上等を図る。</p>	<p style="text-align: right;">207,099</p>
<p>○^新 多様な働き方推進テレワーク導入促進事業（雇用労政課） テレワークの取組状況について実態調査を行い、県内企業への導入ガイドを作成する。</p>	<p style="text-align: right;">1,866</p>
<p>○ ポストコロナ農業生産体制革新プログラム事業（農政課） 新型コロナウイルス感染症の拡大により、需要低下等による収入減などの影響を受けた農畜産物等の需要喚起や、感染収束後を見据えた取組等、ポストコロナを前提とした新たなかごしま農業を構築するための先進的な取組を支援する。</p>	<p style="text-align: right;">257,246</p>

事業内容	予算額
<p>○ かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業 (かごしまの食輸出戦略室)</p> <p>国際的な経済連携協定の進展や新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を見極めながら、アジア、米国、EUなどに対する県産農林水産物の輸出拡大を図るため、生産体制と販売力の強化に取り組む。</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">20,000</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">99,789</p>
<p>○ 離島におけるサーモグラフィー設置事業（港湾空港課）</p> <p>県管理の港湾・空港において、サーモグラフィーによる検温等を実施する。</p>	<p style="text-align: right;">27,135</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">79,194</p>
<p>○ 鹿児島県港湾使用料支援事業（港湾空港課）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により旅客船利用者の大幅な減少に直面している定期旅客船事業者に対して、航路維持の観点から、県管理港湾の使用料負担に対する支援を行う。</p>	<p style="text-align: right;">22,296</p>
<p>○ 鹿児島県離島空港使用料支援事業（港湾空港課）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により航空需要の大幅な減少に直面している定期航空運送事業者に対して、離島航空路維持の観点から、県管理空港の使用料負担に対する支援を行う。</p>	<p style="text-align: right;">60,133</p>
<p>○^⑨ 県立都市公園照明LED化推進事業（都市計画課）</p> <p>コロナ禍における「新しい生活様式」を踏まえた安心・安全な県立公園利用の促進やグリーン社会の実現に向けた省エネルギーの推進を図るため、公園照明のLED化を行う。</p>	<p style="text-align: right;">9,000</p>
<p>○^⑨ ライフル射撃場空調更新事業（保健体育課）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、換気を適正に実施するため、ライフル射撃場の空調設備の更新を行う。</p>	<p style="text-align: right;">15,730</p>
<p>○^⑨ 県体育館・武道館冷水機更新事業（保健体育課）</p> <p>新型コロナウイルス感染症及び熱中症対策のため、県体育館・武道館にマイボトル対応型の冷水機を整備する。</p>	<p style="text-align: right;">2,189</p>

事業内容	予算額
	千円
<p>2 災害復旧対策</p> <p>○^新 農業開発総合センター施設等復旧事業（経営技術課） 〔 農業開発総合センター本場の1号調整池の法面等が崩落したことから復旧に向けた排水対策や盛土等の工事を行う。 〕</p> <p>○ 県有施設災害復旧事業（道路維持課） 〔 公共土木施設災害復旧事業の対象とならない崩土・落石の除去等を行う。 〕</p> <p>○ 災害復旧調査測量委託事業（河川課） 〔 公共土木施設災害復旧箇所において、災害査定に係る設計書作成のため必要な調査、測量等を行う。 〕</p> <p>○^新 応急救助（危機管理課） 〔 令和3年7月の大雨による災害により、災害救助法を適用した3市2町に対し、救助に要した経費を交付する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">50,784</p> <p style="text-align: right;">47,950 〔 補正後累計 〕 107,950</p> <p style="text-align: right;">310,991 〔 補正後累計 〕 400,991</p> <p style="text-align: right;">53,424</p>
<p>3 その他の事業</p> <p>○ 税務事務電算管理事業（税務課） 〔 税務総合システムの標準ブラウザのサポートが終了することから、後継ブラウザの互換モードでシステムの動作確認を行う。 〕</p> <p>○^新 奄美大島・徳之島＋屋久島＝世界自然遺産ブランディング向上事業（観光課） 〔 奄美大島及び徳之島の世界自然遺産登録を契機に、屋久島と組み合わせた高付加価値かつ持続可能な観光コンテンツの開発や旅行商品造成等を行い、欧米豪の富裕層の誘客促進及び観光消費額増大を図る。 〕</p>	<p style="text-align: right;">13,970 〔 補正後累計 〕 277,407</p> <p style="text-align: right;">15,000</p>

事業内容	予算額
○ ^新 霧島国際音楽ホールパイプオルガン整備事業（文化振興課） 県民の音楽活動の拠点施設としての充実や霧島国際音楽祭の魅力向上、集客の促進を図るため、霧島国際音楽ホールへのパイプオルガンの整備に向けた調査等を実施する。	千円 3,899
○ 特定鳥獣総合管理対策推進事業（自然保護課） 鳥獣による農林業や生態系等への影響が深刻であることから、狩猟による指定管理鳥獣（ニホンジカ）の捕獲を強化するため、狩猟者に対する捕獲経費等の支援を行う。	5,900 〔 補正後累計 〕 45,048
○ 遠隔医療設備整備事業（保健医療福祉課） 離島・へき地等における医療を確保するため、市町村等が行う遠隔医療の実施に必要な設備整備に対して助成する。	13,942
○ 介護ロボット導入支援事業（介護保険室） 介護事業所等に対し、高齢者の自立支援や、効率的なサービス提供及び介護職員の身体的負担軽減を図るため、介護ロボットの導入経費について支援を行う。	47,117 〔 補正後累計 〕 83,117
○ 介護サービス事業所 I C T 導入支援事業（介護保険室） 介護事業所等に対し、業務の効率化や、科学的根拠に基づく介護の実践を推進するため、介護ソフト等の I C T を導入するための支援を行う。	53,000 〔 補正後累計 〕 93,457
○ フラワーパーク維持補修事業（農産園芸課） フラワーパークかごしまの養生温室において、植物の生育相に対応した温度管理を行うため、ハウスごとに管理可能な温風ボイラーを設置し、施設の機能強化を行う。	11,220 〔 補正後累計 〕 42,379
○ 食肉等流通体制整備事業（畜産課） 輸出相手国が求める食肉供給体制を確立するため、国の食肉生産流通多角化支援事業及び食品産業の輸出向け H A C C P 等対応施設整備緊急対策事業を活用して、食肉加工施設・設備の整備に要する経費を助成する。	121,802 〔 補正後累計 〕 656,083

事業内容	予算額
○ 自衛防疫強化総合対策事業（畜産課） 〔 家畜伝染病の侵入を防止するため、国の消費・安全対策交付金を活用して、畜舎・堆肥舎等の防鳥ネット等の整備に要する経費を助成する。 〕	千円 82,436 〔 補正後累計 〕 116,572
○ 肉用牛改良研究所施設整備事業（畜産課） 〔 肉用牛改良研究所において、効率的に自給飼料を確保するため、収穫機械の更新を行う。 〕	7,260 〔 補正後累計 〕 31,212
○ 第12回全国和牛能力共進会推進事業（全国和牛能力共進会推進室） 〔 令和4年度に本県で開催される第12回全国和牛能力共進会（以下「全共」）の会場敷地整備（国体馬術競技場の保全）及び全共開催後の国体馬術競技場への原状復旧等の実施に要する経費を支援する。 〕	55,000 〔 補正後累計 〕 70,703
○ 埋蔵文化財発掘調査事業（文化財課） 〔 南九州西回り自動車道と鹿児島第3合同庁舎の建設予定地内において埋蔵文化財の発掘調査を実施する。 〕	115,710 〔 補正後累計 〕 1,086,864

9 令和3年度9月補正予算（追加提案分）における主要施策の概要

事業内容	予算額
<p data-bbox="215 376 849 414">新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="255 459 1141 638">○ 新型コロナウイルス感染防止対策PCR検査事業 (新型コロナウイルス感染症対策室) [新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、やむを得ず、県外から帰県・来県する者や県内の離島へ出発する者を対象にPCR検査を実施する。] <li data-bbox="255 750 1141 907">○ 新型コロナウイルス感染防止対策調査事業 (新型コロナウイルス感染症対策室) [飲食の場における感染拡大を防止するため、営業時間の短縮要請対象である飲食店における営業時間等の実態を現地調査する。] <li data-bbox="255 1008 1141 1153">○ 新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業 (中小企業支援課) [新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県の要請に応じ、営業時間の短縮に協力した事業者に対して、協力金を支給する。] 	<p data-bbox="1372 340 1428 369" style="text-align: right;">千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1189 459 1412 571" style="text-align: right;">9,129 〔 補正後累計 〕 270,155 <li data-bbox="1189 750 1412 862" style="text-align: right;">21,827 〔 補正後累計 〕 181,731 <li data-bbox="1189 1008 1412 1120" style="text-align: right;">9,172,137 〔 補正後累計 〕 36,855,250

10 予算の執行状況

(1) 一般会計

令和3年度上半期（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）における一般会計予算の収入及び支出の状況は、第15表のとおりです。

歳入では、令和3年9月30日現在の収入済額は4,540億31百万円で、予算現額に対する収入率は43.5パーセントとなっており、また、歳出では、同日現在の支出済額は2,846億94百万円で、予算現額に対する支出率は27.2パーセントとなっています。これを前年度同期（収入率43.9パーセント、支出率26.7パーセント）に比べますと、収入率で0.4ポイント下回り、支出率で0.5ポイント上回っています。

次に第16表において月別の収入状況をみますと、4月、6月及び9月の収入が多くなっています。これは本県の歳入のうち高い割合を占める地方交付税が交付されたことなどによるものです。

第15表 令和3年度上半期歳入歳出予算執行状況（一般会計）

令和3年9月30日現在（単位：千円、%）

歳 入					歳 出			
科 目	予算現額	収入済額	収入率	科 目	予算現額	支出済額	支出率	
県 税	143,821,971	83,179,012	57.8	議 会 費	1,384,668	671,184	48.5	
地方消費税清算金	70,302,326	40,768,400	58.0	総 務 費	42,564,328	13,585,664	31.9	
地方譲与税	21,623,000	8,649,948	40.0	民 生 費	122,252,921	29,926,805	24.5	
地方特例交付金	1,063,000	1,059,239	99.6	衛 生 費	99,370,954	24,295,750	24.4	
地方交付税	277,647,487	211,698,839	76.2	労 働 費	2,501,478	715,125	28.6	
交通安全対策特別交付金	517,000	262,932	50.9	農 林 水 産 業 費	103,060,084	24,648,015	23.9	
分担金及び負担金	5,797,154	825,402	14.2	商 工 費	76,508,152	24,287,620	31.7	
使用料及び手数料	11,464,037	4,340,111	37.9	土 木 費	139,531,898	25,237,667	18.1	
国庫支出金	324,393,337	47,222,224	14.6	警 察 費	37,840,054	15,790,464	41.7	
財産収入	1,791,389	659,541	36.8	教 育 費	197,762,504	81,627,657	41.3	
寄 附 金	17,346	224,770	1,295.8	災 害 復 旧 費	28,618,698	4,619,583	16.1	
繰 入 金	15,852,669	6,044	0.0	公 債 費	121,778,369	0	0.0	
繰 越 金	35,035,285	51,865,011	148.0	諸 支 出 金	71,415,706	39,288,835	55.0	
諸 収 入	13,164,449	3,269,544	24.8	予 備 費	190,336	0	0.0	
県 債	122,289,700	0	0.0					
合 計	1,044,780,150	454,031,017	43.5	合 計	1,044,780,150	284,694,369	27.2	

（注）予算現額は、9月補正後の予算額に、前年度からの繰越額128,202,611千円を加えたものです。

第16表 令和3年度上半期月別収支状況（一般会計）

（単位：千円，％）

月別	収 入		支 出		差引 (A)-(B)	支出割合 (B)/(A)
	月 別	累 計 (A)	月 別	累 計 (B)		
4	84,151,334	84,151,334	26,844,069	26,844,069	57,307,265	31.9
5	57,492,262	141,643,596	32,237,058	59,081,127	82,562,469	41.7
6	164,661,538	306,305,134	79,582,304	138,663,431	167,641,703	45.3
7	15,059,125	321,364,259	37,896,290	176,559,721	144,804,538	54.9
8	49,093,422	370,457,681	49,821,217	226,380,938	144,076,743	61.1
9	83,573,336	454,031,017	58,313,431	284,694,369	169,336,648	62.7

第17表 令和3年度上半期県税収入状況

(令和3年9月30日現在)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する		調定に対する		収入済額の		調定額の 対前年 同期比
				収 入 歩 合		収 入 歩 合		構 成 比		
				3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	
普 通 税	143,624,362	113,946,724	82,534,686	57.5	51.1	72.4	70.5	99.9	99.9	104.7
県 民 税	46,254,529	46,794,370	18,677,066	40.4	40.0	39.9	40.2	22.6	24.9	98.3
個 人 分	43,229,845	44,502,915	16,402,993	37.9	37.3	36.9	36.6	19.8	21.3	99.3
法 人 分	2,821,125	2,192,088	2,174,390	77.1	71.3	99.2	97.8	2.6	3.4	82.4
利 子 割 分	203,559	99,368	99,683	49.0	56.3	100.3	100.0	0.1	0.2	82.2
事 業 税	25,267,495	21,065,548	20,547,200	81.3	52.7	97.5	96.0	24.9	20.0	131.7
個 人 分	1,105,468	1,505,882	709,251	64.2	49.7	47.1	46.9	0.9	0.8	109.0
法 人 分	24,162,027	19,559,666	19,837,949	82.1	52.9	101.4	100.6	24.0	19.1	133.9
地 方 消 費 税	34,594,186	16,921,626	16,921,626	48.9	46.8	100.0	100.0	20.5	21.3	103.4
不 動 産 取 得 税	3,636,497	3,207,358	2,739,628	75.3	70.0	85.4	84.5	3.3	3.2	108.7
県 た ば こ 税	1,705,006	892,134	891,950	52.3	48.1	99.9	99.9	1.1	1.1	107.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	347,322	191,300	191,300	55.1	43.3	100.0	98.2	0.2	0.2	113.9
軽 油 引 取 税	12,211,210	6,029,272	4,086,722	33.5	31.6	67.8	64.6	4.9	5.1	99.4
自 動 車 税	18,567,088	18,317,553	17,953,961	96.7	95.3	98.0	97.7	21.7	23.3	99.9
鉦 区 税	10,013	12,054	9,725	97.1	90.8	80.7	71.4	0.0	0.0	107.8
核 燃 料 税	1,031,016	515,508	515,508	50.0	36.7	100.0	100.0	0.6	0.7	100.0
目 的 税	197,609	107,884	107,884	54.6	50.8	100.0	100.0	0.1	0.1	110.4
狩 猟 税	24,956	0	0	-	-	-	-	0.0	0.0	-
産 業 廃 棄 物 税	172,653	107,884	107,884	62.5	58.1	100.0	100.0	0.1	0.1	110.4
旧 法 に よ る 税	0	0	0	-	-	-	-	-	0.0	-
自 動 車 取 得 税	0	0	0	-	-	-	-	-	0.0	-
合 計	143,821,971	114,054,608	82,642,570	57.5	51.1	72.5	70.5	100.0	100.0	104.7

※端数処理のため合計は必ずしも一致しません。

(2) 特別会計

特別会計の令和3年9月30日現在の執行状況は第18表のとおりです。

特別会計総体の収入済額は1,290億77百万円で、収入率30.2パーセント、支出済額は1,788億22百万円で、支出率41.9パーセントとなっています。前年度同期（収入率29.4パーセント、支出率43.8パーセント）に比べますと、収入率では0.8ポイント上回り、支出率では1.9ポイント下回っています。

第18表 令和3年度上半期歳入歳出予算執行状況（特別会計）

令和3年9月30日現在（単位:千円, %）

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	111,511	288,173	258.4	111,511	40,573	36.4
中小企業支援資金貸付事業	81,347	32,273	39.7	81,347	5,955	7.3
就農支援資金貸付事業（農業改良資金）	11,926	17,475	146.5	11,926	9,147	76.7
港湾整備事業	7,030,490	1,805,564	25.7	7,030,490	1,888,249	26.9
公共土木用地取得先行事業等	216,860	193,928	89.4	216,860	179,739	82.9
就農支援資金貸付事業	66,460	30,199	45.4	66,460	194	0.3
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,035	301,669	295.7	102,035	98	0.1
国民健康保険事業特別会計	190,775,766	91,276,462	47.8	190,775,766	81,053,631	42.5
沿岸漁業改善資金貸付事業	203,650	778,338	382.2	203,650	315	0.2
公債管理	228,471,623	34,353,152	15.0	228,471,623	95,644,080	41.9
合 計	427,071,668	129,077,233	30.2	427,071,668	178,821,981	41.9

(注) 予算現額は、9月補正後の予算額に、前年度からの繰越額888,800千円を加えたものです。

第3 県債と一時借入金の状況

県債は、学校、道路等の公共施設整備事業等の財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金です。

令和2年度末の県債残高は、第19表に示すとおり、一般会計で1兆5,952億95百万円でしたが、令和3年度上半期の借入額は340億円、償還額が603億60百万円でしたので、令和3年9月末日の現在高は1兆5,689億35百万円となっています。

なお、臨時財政対策債、平成19年度以降に発行した減収補填債及び令和2年度に発行した猶予特例債を除く本県独自に発行する県債の残高ベースでは、令和2年度末の県債残高は、一般会計で1兆607億18百万円でしたが、令和3年度上半期の借入額は無く、償還額が479億1百万円でしたので、令和3年9月末日の現在高は1兆128億18百万円となっています。

また、一般会計と港湾整備事業特別会計等との合計については、令和2年度末の県債残高は、1兆6,294億43百万円でしたが、令和3年度上半期の借入額は340億円、償還額が616億54百万円でしたので、令和3年9月末日の現在高は1兆6,017億89百万円となっています。

県債の借入先は、第20表及び第10図に示すとおり市場公募債が最も多く、次いで市中銀行、財政融資資金の順となっています。

一方、一時借入金は、予算の支出に当たっての一時的な現金の不足を補うために借り入れる借入金ですが、令和3年度上半期においては、発生しておりません。

第19表 県債の目的別残高

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度 末現在高 (A)	令和3年度		令和3年度 上半期末現在高 (A)+(B)-(C)	構成比
		借入額 (B)	償還額 (C)		
1 普 通 債	1,582,595,941	34,000,000	59,795,526	1,556,800,415	97.2
総 務 費	603,584,526	34,000,000	16,469,371	621,115,155	38.8
民 生 費	12,715,336	0	215,858	12,499,478	0.8
衛 生 費	12,146,117	0	298,170	11,847,947	0.7
労 働 費	56,939	0	3,712	53,227	0.0
農 林 水 産 業 費	189,616,480	0	8,007,488	181,608,992	11.3
商 工 費	18,515,877	0	630,506	17,885,371	1.1
土 木 費	661,298,209	0	32,311,765	628,986,444	39.3
警 察 費	13,956,182	0	1,012,954	12,943,228	0.8
教 育 費	70,706,275	0	845,702	69,860,573	4.4
2 災 害 復 旧 債	12,694,585	0	564,439	12,130,146	0.7
公 共 土 木	12,020,168	0	531,718	11,488,450	0.7
そ の 他	674,417	0	32,721	641,696	0.0
3 そ の 他	4,805	0	215	4,590	0.0
転 貸 債	4,805	0	215	4,590	0.0
公 営 企 業 債	0	0	0	0	0.0
(一 般 会 計) 計	1,595,295,331	34,000,000	60,360,180	1,568,935,151	97.9
〔 臨時財政対策債等※を除く(一般会計)計 〕	(1,060,718,211)	(0)	(47,900,673)	(1,012,817,538)	—
公債管理特別会計	0	0	0	0	0.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	384,095	0	11,068	373,027	0.0
中小企業支援資金貸付事業	881,373	0	0	881,373	0.1
就農支援資金貸付事業	100,299	0	194	100,105	0.0
公共土木用地取得先行事業等	386,227	0	179,689	206,538	0.0
港湾整備事業	32,395,917	0	1,102,805	31,293,113	2.0
(特 別 会 計) 計	34,147,911	0	1,293,756	32,854,156	2.1
合 計	1,629,443,242	34,000,000	61,653,936	1,601,789,307	100.0
(臨時財政対策債等※を除く 合計)	(1,094,866,122)	(0)	(49,194,428)	(1,045,671,694)	—

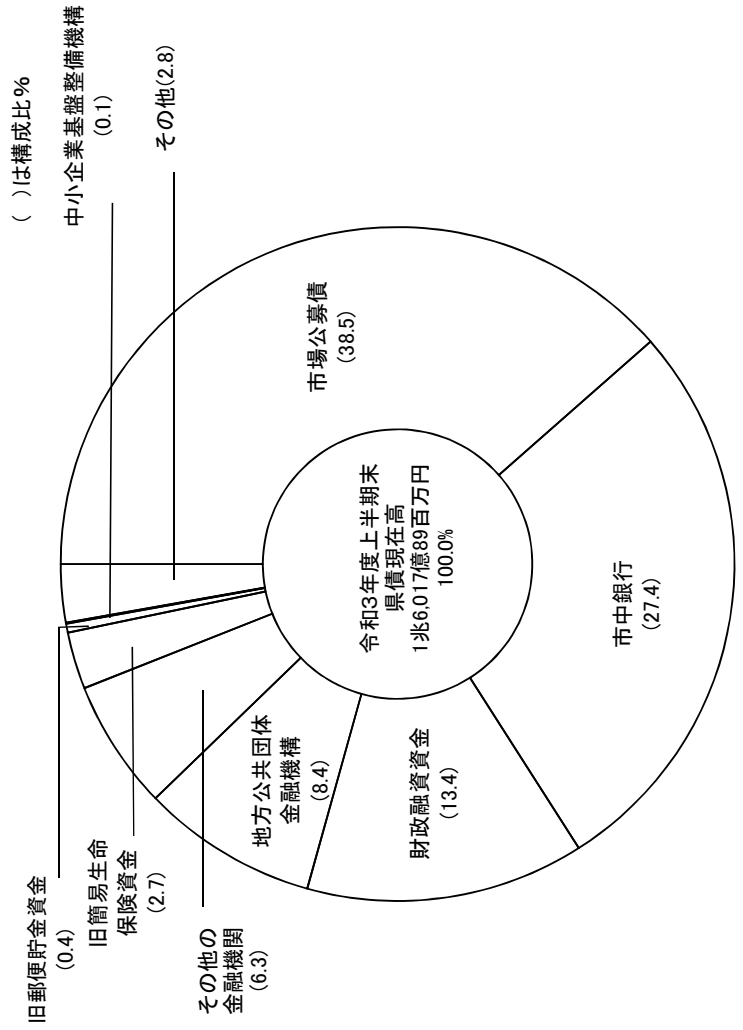
※ 臨時財政対策債等は、臨時財政対策債、平成19年度以降に発行した減収補填債及び令和2年度に発行した猶予特例債

第20表 県債の借入先別利率別現在高(令和3年度上半期末)

(単位:千円)

借入先	利率別	現在高	利率別内訳					
			3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	
財政融資資金		214,103,729	214,103,729	0	0	0	0	0
旧郵便貯金資金		6,805,271	6,805,271	0	0	0	0	0
旧簡易生命保険資金		43,804,283	43,804,283	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構		135,136,661	134,425,165	706,041	0	0	0	5,455
市場公募債		616,976,000	616,976,000	0	0	0	0	0
市中銀行		439,531,589	439,531,589	0	0	0	0	0
その他の金融機関		99,954,096	99,954,096	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構		881,373	493,194	0	0	0	388,179	0
その他		44,596,305	44,596,305	0	0	0	0	0
合計		1,601,789,307	1,600,689,632	706,041	0	0	388,179	5,455

第10図 県債の借入先別現在高



第4 県民負担の状況

県が各種の政策を進めていくために必要な経費は、直接又は間接に県民の皆さんに負担していただいておりますが、その負担状況は、第21表及び第22表のとおりです。

第21表 税の負担状況

区 分	令和2年度 決算額	世帯数	1世帯当たり 負担額	人口	人口1人当たり 負担額	構成比
	千円	世帯	円	人	円	%
国 税	325,246,599		448,462		205,745	48.2
県 税	148,438,053		204,672		93,899	22.0
市 町 村 税	200,504,796		276,463		126,836	29.7
計	674,189,448	725,249	929,597	1,580,822	426,480	100.0

(注) 世帯数及び人口は、令和3年4月1日現在の鹿児島県毎月推計人口(統計課)によります。

第22表 県税中県民税及び事業税の負担状況

区 分	令和2年度決算額	納税義務者数	納税義務者 1人当たり負担額
	千円	人	円
個人県民税	43,387,805	751,359	57,746
法人県民税	3,878,914	33,892	114,449
個人事業税	1,378,300	9,584	143,813
法人事業税	26,653,812	34,167	780,104

(注) 1 令和2年度決算額及び納税義務者数は、滞納繰越分を含まないものです。

2 県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割は除いてあります。

病院事業の業務の状況

目 次

1 令和2年度決算の状況	
(1) 概 況	53
(2) 収益及び費用の状況	53
2 令和3年度上半期の業務の状況	
(1) 事業の概況	55
(2) 経理の状況	55
第1図 令和2年度鹿児島県病院事業会計決算（収益的収入及び支出）の状況	56
第2図 病院事業会計決算の年度別推移	57
別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表	59
別表2 令和2年度鹿児島県病院事業決算報告書	60
別表3 令和2年度鹿児島県病院事業損益計算書	62
別表4 令和2年度鹿児島県病院事業剰余金計算書	63
別表5 令和2年度鹿児島県病院事業欠損金処理計算書	63
別表6 令和2年度鹿児島県病院事業貸借対照表	64
別表7 令和3年度上半期の利用状況	66
別表8 鹿児島県病院事業残高試算表（令和3年9月30日現在）	67

1 令和2年度決算の状況

(1) 概況

病院事業は、鹿屋医療センター、大島病院、薩南病院、北薩病院及び始良病院の5病院を設置して、運営しています。

令和2年度の事業運営に当たっては、地域の医療需要に対応できるよう診療体制の強化と施設設備の整備を促進し、診療機能の充実に努めました。

その概況は、次のとおりです。

ア 病院を利用した患者数は、入院患者延べ 256,956 人、外来患者延べ 243,153 人、合計 500,109 人で、前年度と比べ、入院・外来合わせて 59,199 人の減少となりました。

イ 収益的収支は、第1図で示すように総収益 200 億 7 万 8 千円、総費用 195 億 8,967 万円 4 千円で、差引 4 億 1,040 万 3 千円の当年度純利益を生じました。

(注 消費税及び地方消費税込みの総収益 200 億 2,257 万 8 千円、総費用 194 億 7,252 万円)

なお、一般会計からの繰入金は、45 億 1,413 万 3 千円でした。

ウ 資本的収支は、総収入 17 億 1,150 万円、総支出は 22 億 4,145 万 8 千円で、差引不足額 5 億 2,995 万 8 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 3,965 万 4 千円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 9,030 万 3 千円で補てんしました。

病院施設の整備については、鹿屋医療センターの空調機器の更新工事、大島病院の全熱交換器の更新工事、始良病院の電気錠等錠前設備の更新工事、薩南病院の新薩南病院基本設計業務等を 2 億 8,020 万 5 千円で実施しました。

また、医療機器等については、鹿屋医療センターに心臓血管撮影装置、大島病院に全身用 X 線 CT 診断装置や高精度放射線治療システム、北薩病院に磁気共鳴診断装置を整備するなど診療に必要な機器等の整備を 12 億 6,815 万 7 千円で実施しました。

(2) 収益及び費用の状況

令和2年度の事業収益は、別表1で示すように総額 200 億 7 万 8 千円で、その内容は、入院収益及び外来収益等の医業収益が 151 億 5,643 万 5 千円で事業収益総額の 75.8 パーセントを占め、前年度に対し 7.5 パーセント減少しています。

また、受取利息、他会計負担金及び長期前受金戻入などの医業外収益は 44 億 7,492 万 2 千円で事業収益総額の 22.4 パーセントを占め、前年度に対し 37.2 パーセント増加しています。

事業収益の中で主なものを前年度と比較すると、最も大きな割合を占める入院収益は 8.1 パーセントの減少、外来収益については 6.4 パーセントの減少となっています。

次に、事業費用は、総額 195 億 8,967 万 4 千円で、前年度に対し 1.3 パーセント増加しています。その内容は、給与費及び材料費等の医業費用が 184 億 395 万 5 千円で事業費用総額の 94.0 パーセントを占め、前年度に対し 1.3 パーセント減少しています。

また、支払利息などの医業外費用は8億633万2千円で事業費用総額の4.1パーセントを占め、前年度に対し16.4パーセント増加しています。

この結果、事業収益から事業費用を差し引いた収益的収支は、(1)概況で述べたように4億1,040万3千円の当年度純利益を生じました。

なお、年度別推移については、第2図のとおりです。

また、令和2年度の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び貸借対照表は、それぞれ別表2～6に掲げるとおりです。

2 令和3年度上半期の業務の状況

(1) 事業の概況

令和3年度上半期（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）に県立病院を利用した延患者数の状況は、別表7で示すように入院患者134,595人（1日平均731.5人）、外来患者125,275人（1日平均1,002.2人）で前年同期と比較すると、入院患者は6,997人、外来患者は2,604人増加しています。

(2) 経理の状況

令和3年度上半期における資産、負債、資本、収益及び費用の主な動きは、次のとおりです。

ア 資 産

固定資産は、鹿屋医療センターのLED設備照明取替工事等による建物の1,298万円の増、大島病院のグルコース・ヘモグロビン分析装置購入等による器械備品の8,351万4千円の増、始良病院の急性期病棟整備等工事（1・2工区）等に係る建設仮勘定の4億4,855万3千円の増等により、5億4,256万9千円増加しました。

流動資産は、他会計負担金の受入等による預金等の増により13億7,383万8千円増加しましたので、資産合計では19億1,640万7千円増加しました。

イ 負 債

過去に借り入れた企業債元金の償還等による企業債の6,885万円の減、償還未払金の支払等による未払金の10億8,899万2千円の減及び一般会計からの負担金受入れによる長期前受金の3億2,629万4千円の増等により、負債合計では8億2,686万9千円減少しました。

ウ 資 本

増減は発生しませんでした。

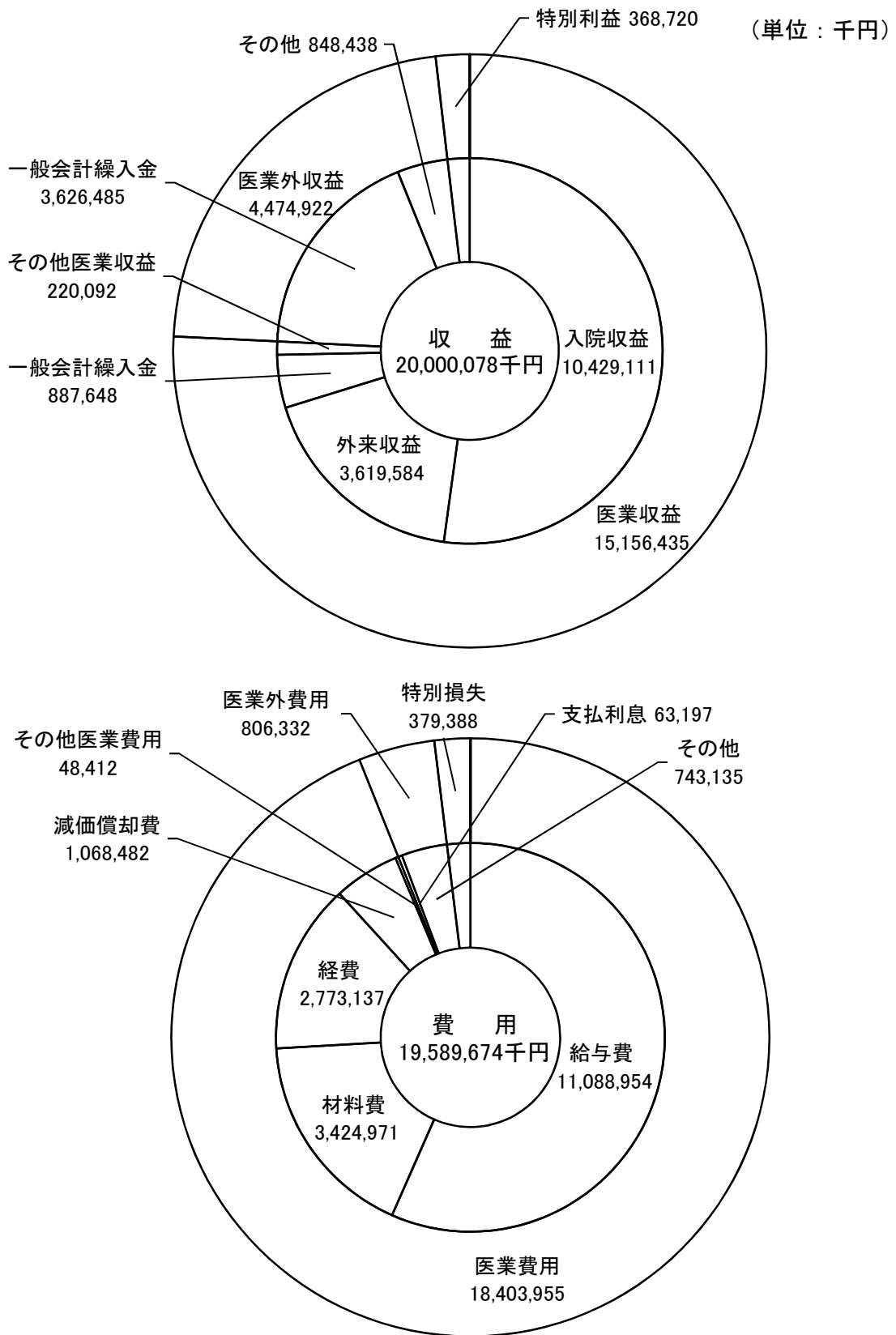
エ 収益及び費用

収益は、入院・外来収益等の医業収益が81億6,776万3千円、預金利息及び他会計負担金等の医業外収益が27億1,138万5千円で、収益合計では108億7,914万8千円となりました。

また、費用は、給与費、材料費等の医業費用が80億9,714万2千円、支払利息等の医業外費用が3,873万円で、費用合計では81億3,587万3千円となりました。

なお、令和3年9月30日現在の残高試算表は別表8のとおりです。

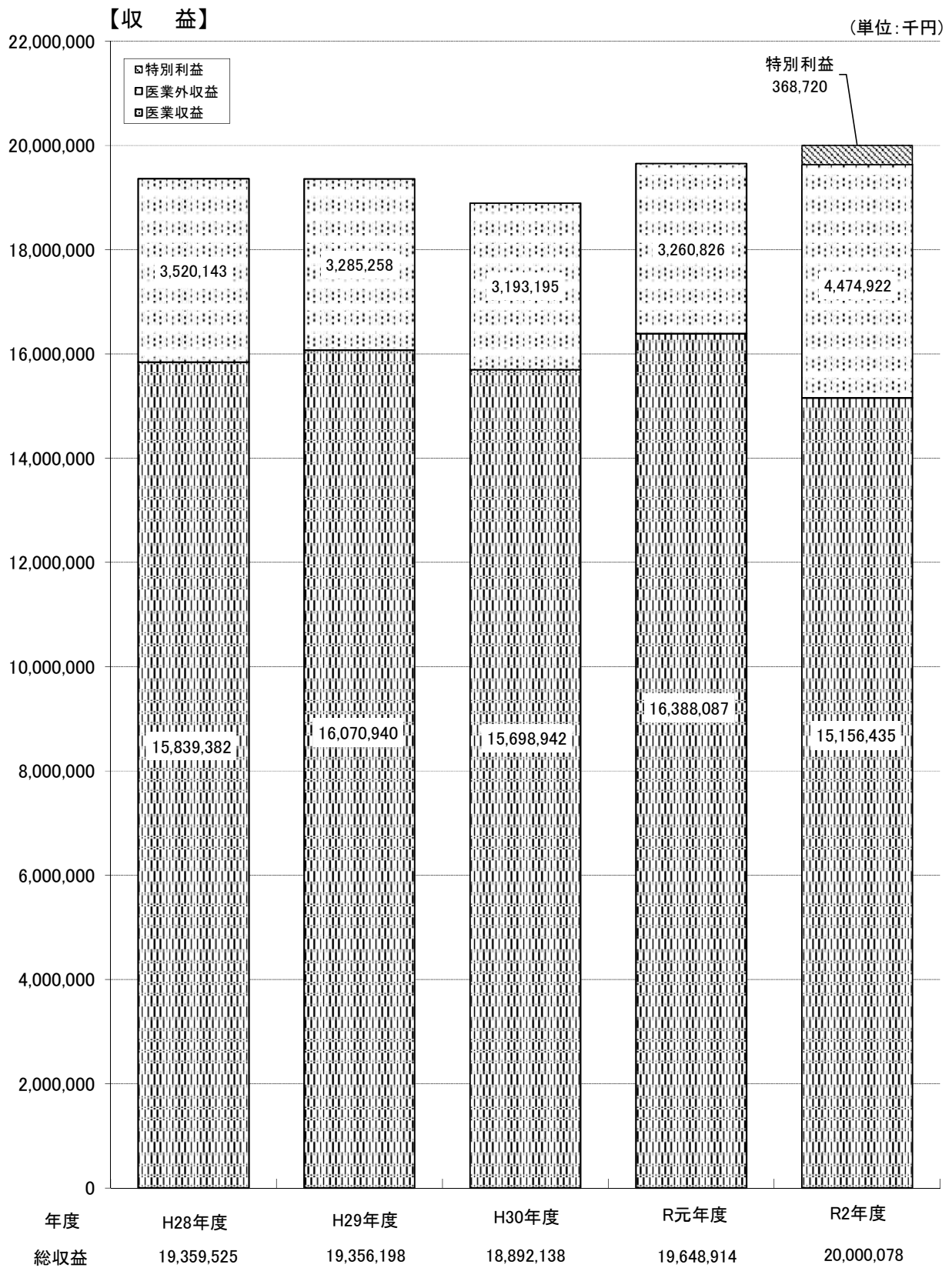
第1図 令和2年度鹿児島県病院事業会計決算（収益的収入及び支出）の状況



(注) 収益、費用ともに、消費税抜きの額である。

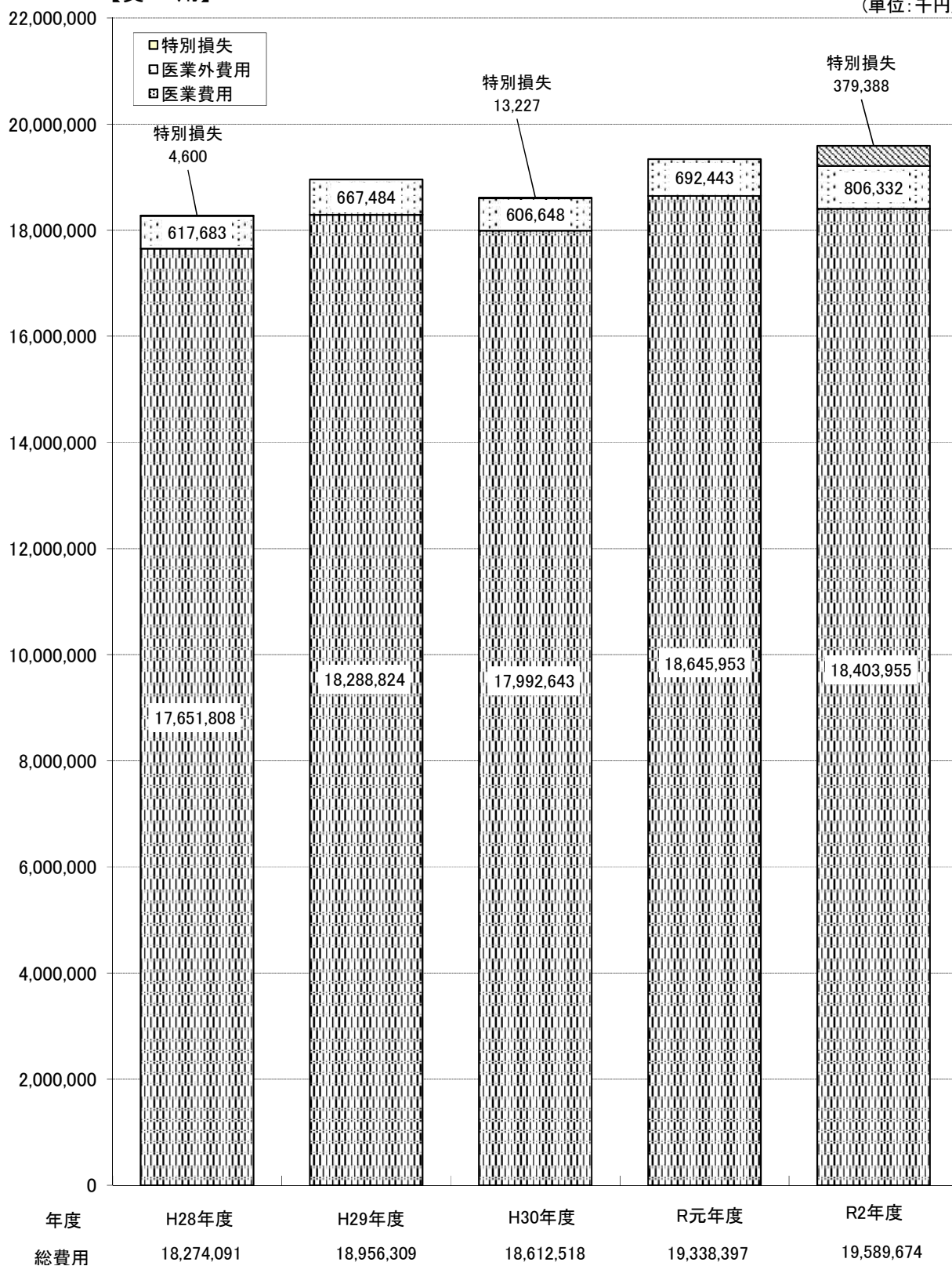
(注) 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない。

第2図 病院事業会計決算の年度別推移（消費税抜き）



【費用】

(単位:千円)



別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表

事業収益

(単位：千円，%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	比率 (A)／(B)
医 業 収 益	15,156,435	75.8	16,388,087	83.4	△ 1,231,652	92.5
入院収益	10,429,111	52.2	11,352,334	57.8	△ 923,223	91.9
外来収益	3,619,584	18.1	3,865,932	19.7	△ 246,348	93.6
他会計負担金	887,648	4.4	928,066	4.7	△ 40,418	95.6
その他医業収益	220,092	1.1	241,756	1.2	△ 21,663	91.0
医 業 外 収 益	4,474,922	22.4	3,260,826	16.6	1,214,096	137.2
受取利息	31,443	0.2	38,212	0.2	△ 6,768	82.3
他会計負担金	3,626,485	18.1	2,545,733	13.0	1,080,752	142.5
補助金	255,679	1.3	54,282	0.3	201,396	471.0
長期前受金戻入	511,675	2.6	555,199	2.8	△ 43,524	92.2
患者外給食収益	15	0.0	0	—	15	皆増
医業外雑収益	49,626	0.2	67,401	0.3	△ 17,775	73.6
特 別 利 益	368,720	1.8	0	—	368,720	皆増
合 計	20,000,078	100.0	19,648,914	100.0	351,164	101.8

事業費用

(単位：千円，%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	比率 (A)／(B)
医 業 費 用	18,403,955	94.0	18,645,953	96.4	△ 241,999	98.7
給与費	11,088,954	56.6	10,793,161	55.8	295,793	102.7
材料費	3,424,971	17.5	3,738,079	19.3	△ 313,108	91.6
経費	2,773,137	14.2	2,877,976	14.9	△ 104,839	96.4
減価償却費	1,068,482	5.5	1,169,249	6.0	△ 100,767	91.4
資産減耗費	26,882	0.1	17,062	0.1	9,820	157.6
研究研修費	21,530	0.1	50,426	0.3	△ 28,897	42.7
医 業 外 費 用	806,332	4.1	692,443	3.6	113,889	116.4
支払利息	63,197	0.3	72,009	0.4	△ 8,812	87.8
貸倒損失	795	0.0	463	0.0	332	171.6
患者外給食材料費	8	0.0	0	—	8	皆増
雑損失	742,333	3.8	619,971	3.2	122,362	119.7
特 別 損 失	379,388	1.9	0	—	379,388	皆減
合 計	19,589,674	100.0	19,338,397	100.0	251,278	101.3

(注) 事業収益、事業費用ともに、消費税抜きの額である。

(注) 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない。

別表2 令和2年度鹿児島県病院事業決算報告書（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

区分	収入				予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 増 減	備 考
	予 算 額		額					
	当初 予 算 額	補正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合計				
第1款 病院事業収益	19,385,793,000	△ 302,449,000	0	19,083,344,000	20,022,578,118	939,234,118	うち仮受消費税及び地方消費税額 22,500,229 円	
第1項 医業収益	16,133,221,000	△ 1,131,131,000	0	15,002,090,000	15,176,539,986	174,449,986		
第2項 医業外収益	3,252,572,000	437,282,000	0	3,689,854,000	4,477,317,902	787,463,902		
第3項 特別利益	0	391,400,000	0	391,400,000	368,720,230	△ 22,679,770		

(単位：円)

区分	支出							予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
	予 算 額		額								
	当初 予 算 額	補正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支 出額	地方公営企業法 第25条第2項の 規定による繰 越額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰 越額	合計	繰 越				
第1款 病院事業費用	20,263,862,000	△ 157,888,000	0	0	0	20,105,974,000	0	19,472,520,387	633,453,613	うち仮払消費税及び地方消費税額 600,506,497 円	
第1項 医業費用	20,170,578,000	△ 567,670,000	0	0	0	19,602,908,000	0	19,004,460,581	598,447,419		
第2項 医業外費用	83,284,000	6,382,000	0	0	0	89,666,000	0	88,672,155	993,845		
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000		
第4項 特別損失	0	403,400,000	0	0	0	403,400,000	0	379,387,651	24,012,349		

(単位：円)

(2) 資本的収入及び支出

区 分	収 入					支 出					予 算 額	予 算 額 に 比 べ 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	額		小計	当初予算額	補正予算額	額		小計			
			地方公営企業法第26条の単位による繰越額に依る財源充当額	継続費通次繰越額に依る財源充当額				地方公営企業法第26条の単位による繰越額	継続費通次繰越額に依る財源充当額				
第1款 資本的収入	1,656,314,000	793,726,000	2,450,040,000	352,052,000	2,802,092,000	0	2,802,092,000	1,711,499,942	△ 1,090,592,058	444,000,000円のうち、315,000,000円は、予算繰越のため翌年度に借り入れるもの	△ 1,090,592,058	うち特定収入見合い消費税及び地方消費税額 1,128,345円	
第1項 企業債	868,000,000	△ 124,000,000	744,000,000	185,000,000	929,000,000	0	929,000,000	485,000,000	△ 444,000,000	520,933,958円のうち、336,836,000円は、予算繰越のため翌年度に受け入れるもの	△ 444,000,000		
第2項 他会計負担金	670,356,000	716,279,000	1,386,635,000	0	1,386,635,000	0	1,386,635,000	865,701,042	△ 520,933,958	47,152,100円のうち、40,339,000円は、予算繰越のため翌年度に繰り入れるもの	△ 520,933,958		
第3項 基金繰入金	117,958,000	0	117,958,000	0	117,958,000	0	117,958,000	70,805,900	△ 47,152,100		△ 47,152,100		
第4項 国庫補助金	0	198,787,000	198,787,000	167,052,000	365,839,000	0	365,839,000	287,633,000	△ 78,206,000		△ 78,206,000		
第5項 長期貸付金返還金	0	2,660,000	2,660,000	0	2,660,000	0	2,660,000	2,360,000	△ 300,000		△ 300,000		

区 分	予					算					予 算 額	予 算 額 に 比 べ 増 減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	額		小計	当初予算額	補正予算額	額					小計
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額				
第1款 資本的支出	2,205,406,000	665,884,000	0	2,871,290,000	481,955,000	2,241,457,637	2,241,457,637	744,565,000	0	744,565,000	367,222,363	うち仮払消費税及び地方消費税額 140,782,642円		
第1項 建設改良費	1,508,860,000	669,328,000	0	2,178,188,000	481,955,000	1,549,158,157	1,549,158,157	744,565,000	0	744,565,000	366,419,843			
第2項 企業債償還金	676,662,000	0	0	676,662,000	0	676,658,818	676,658,818	0	0	0	3,182			
第3項 長期貸付金	17,320,000	△ 4,110,000	0	13,210,000	0	13,010,000	13,010,000	0	0	0	200,000			
第4項 基金積立金	2,564,000	67,000	0	2,631,000	0	2,630,662	2,630,662	0	0	0	338			
第5項 その他資本的支出	0	599,000	0	599,000	0	599,000	599,000	0	0	0	599,000			

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 529,957,695円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 139,654,297円、過年度分損益勘定留保資金 390,303,398円で補てんした。

別表3 令和2年度鹿児島県病院事業損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 医業収益

(1) 入院収益	10,429,111,383	
(2) 外来収益	3,619,583,646	
(3) 他会計負担金	887,648,000	
(4) その他医業収益	<u>220,092,308</u>	15,156,435,337

2 医業費用

(1) 給与費	11,088,953,616	
(2) 材料費	3,424,970,567	
(3) 経費	2,773,136,949	
(4) 減価償却費	1,068,482,169	
(5) 資産減耗費	26,881,619	
(6) 研究研修費	<u>21,529,934</u>	<u>18,403,954,854</u>

医業損失 3,247,519,517

3 医業外収益

(1) 受取利息	31,443,349	
(2) 他会計負担金	3,626,484,606	
(3) 補助金	255,678,767	
(4) 長期前受金戻入	511,674,995	
(5) 患者外給食収益	14,764	
(6) 医業外雑収益	<u>49,625,841</u>	4,474,922,322

4 医業外費用

(1) 支払利息	63,196,880	
(2) 貸倒損失	794,512	
(3) 患者外給食材料費	7,546	
(4) 雑損失	<u>742,333,012</u>	<u>806,331,950</u>

医業外利益 3,668,590,372

経常利益 421,070,855

5 特別利益

(1) 特別利益	<u>368,720,230</u>	368,720,230
----------	--------------------	-------------

5 特別損失

(1) 特別損失	<u>379,387,651</u>	<u>379,387,651</u>	<u>△ 10,667,421</u>
----------	--------------------	--------------------	---------------------

当年度純利益 410,403,434

前年度繰越欠損金 7,477,833,332

当年度未処理欠損金 7,067,429,898

別表 4 令和 2 年度 鹿児島県病院事業剰余金計算書
(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金				金		資本合計
		資本剰余金		資本剰余金合計	欠損金			
		補助金	受贈財産評価額		未処理欠損金	欠損金合計		
前年度末残高	27,078,811,357	332,196,587	0	332,196,587	7,477,833,332	7,477,833,332	19,933,174,612	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	27,078,811,357	332,196,587	0	332,196,587	7,477,833,332	7,477,833,332	19,933,174,612	
当年度変動額	0	0	0	0	410,403,434	410,403,434	410,403,434	
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0	
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	
他会計繰入金の受入	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	410,403,434	410,403,434	410,403,434	
当年度末残高	27,078,811,357	332,196,587	0	332,196,587	7,067,429,898	7,067,429,898	20,343,578,046	

別表 5 令和 2 年度 鹿児島県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	27,078,811,357	332,196,587	7,067,429,898
処分後残高	27,078,811,357	332,196,587	7,067,429,898

(翌年度繰越欠損金)

別表6 令和2年度鹿児島県病院事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		326,987,121	
ロ 建物	34,515,353,459		
減価償却累計額	<u>△ 23,401,187,590</u>	11,114,165,869	
ハ 構築物	2,200,779,391		
減価償却累計額	<u>△ 1,602,562,572</u>	598,216,819	
ニ 器械備品	9,808,928,095		
減価償却累計額	<u>△ 7,276,264,618</u>	2,532,663,477	
ホ 車両	16,266,955		
減価償却累計額	<u>△ 12,959,939</u>	3,307,016	
ヘ 建設仮勘定		86,555,127	
有形固定資産合計			14,661,895,429
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		6,724,720	
ロ その他無形固定資産		<u>1,160,115</u>	
無形固定資産合計			7,884,835
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		2,003,489,000	
ロ 長期貸付金		64,650,000	
ハ 基金		<u>4,683,356,261</u>	
投資その他の資産合計			<u>6,751,495,261</u>
固定資産合計			21,421,275,525
2 流動資産			
(1) 現金預金			9,903,768,551
(2) 未収金	2,432,008,284		
貸倒引当金	<u>△ 3,516,065</u>	2,428,492,219	
(3) 貯蔵品			28,797,773
(4) 前払金			<u>181,000,000</u>
流動資産合計			<u>12,542,058,543</u>
資産合計			<u>33,963,334,068</u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		3,343,585,213	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>3,448,093,954</u>		
引当金合計		<u>3,448,093,954</u>	
固定負債合計			6,791,679,167

4 流動負債

(1) 企業債		521,160,413	
(2) 未払金		1,712,898,654	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	536,912,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>101,196,000</u>		
引当金合計		638,108,000	
(4) その他流動負債		<u>83,974,195</u>	
流動負債合計			2,956,141,262

5 繰延収益

(1) 長期前受金	12,014,804,733		
収益化累計額	<u>△ 8,142,869,140</u>	<u>3,871,935,593</u>	
繰延収益合計			<u>3,871,935,593</u>
負債合計			13,619,756,022

資本の部

6 資本金

27,078,811,357

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 補助金	<u>332,196,587</u>		
資本剰余金合計		332,196,587	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>7,067,429,898</u>		
欠損金合計		<u>7,067,429,898</u>	
剰余金合計			<u>△ 6,735,233,311</u>
資本合計			<u>20,343,578,046</u>
負債資本合計			<u><u>33,963,334,068</u></u>

別表 7 令和3年度上半期の利用状況

(1) 延入院患者数

(単位：人，%)

月別	病院別						合 計
	鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院		
4 月	2,911	7,235	2,456	1,848	7,946	22,396	
5 月	2,897	6,965	2,207	1,914	7,770	21,753	
6 月	3,338	6,953	2,560	2,192	8,046	23,089	
7 月	2,873	7,040	2,124	1,813	7,765	21,615	
8 月	2,786	7,716	2,278	1,893	7,977	22,650	
9 月	3,155	7,348	2,475	2,098	8,016	23,092	
合 計	17,960	43,257	14,100	11,758	47,520	134,595	
1 日 平 均 患 者 数	97.6	235.1	76.6	63.9	258.3	731.5	
前年度同期延患者数	18,118	36,271	14,998	12,372	45,839	127,598	
前年度同期1日平均患者数	98.5	197.1	81.5	67.2	249.1	693.5	
病 床 利 用 率	65.1	87.4	54.7	58.1	96.7	78.2	

(注) 入院診療日数 令和3年度上半期 184日

(2) 延外来患者数

(単位：人，%)

月別	病院別						合 計
	鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院		
4 月	4,034	9,491	3,154	2,744	2,392	21,815	
5 月	3,500	9,089	3,056	2,795	2,217	20,657	
6 月	3,403	7,591	2,892	2,585	1,950	18,421	
7 月	3,961	9,326	3,078	2,745	2,253	21,363	
8 月	3,897	8,895	3,073	2,579	2,256	20,700	
9 月	3,944	9,722	3,286	3,254	2,113	22,319	
合 計	22,739	54,114	18,539	16,702	13,181	125,275	
1 日 平 均 患 者 数	181.9	432.9	148.3	133.6	105.4	1,002.2	
前年度同期延患者数	22,633	52,563	18,181	16,604	12,690	122,671	
前年度同期1日平均患者数	184.0	427.3	147.8	135.0	103.2	997.3	
外 来 ， 入 院 患 者 比 率	126.6	125.1	131.5	142.0	27.7	93.1	

(注) 1 外来診療日数 令和3年度上半期 125日

2 外来，入院患者比率(%) = (延外来患者数 ÷ 延入院患者数) × 100

3 診療報酬請求が診療日の属する月の翌日のため，患者数及び診療日数は前月分である。

別表 8 鹿児島県病院事業残高試算表

(令和3年9月30日現在)

(単位：円)

借	勘定科目	貸
326,987,121	土地	
34,528,333,459	建物	
	建物減価償却累計額	23,401,187,590
2,200,779,391	構築物	
	構築物減価償却累計額	1,602,562,572
9,892,442,558	器械備品	
	器械備品減価償却累計額	7,275,723,118
16,266,955	車両	
	車両減価償却累計額	12,959,939
535,107,748	建設仮勘定	
7,884,835	無形固定資産	
2,003,489,000	投資有価証券	
61,630,000	長期貸付金	
4,683,356,261	基金	
12,087,062,039	現金・預金	
1,314,477,094	未収金	
	未収金貸倒引当金	3,516,065
185,055,500	前払金	
332,818,321	その他流動資産	
68,175,690,282	(資産合計)	32,295,949,284
	企業債	3,795,895,940
	引当金	4,086,201,954
	未払金	623,907,111
	その他流動負債	88,653,217
	長期前受金	12,341,098,233
8,142,869,140	長期前受金収益化累計額	
8,142,869,140	(負債合計)	20,935,756,455
	資本金	27,078,811,357
	資本剰余金	332,196,587
7,067,429,898	繰越欠損金	
7,067,429,898	(資本合計)	27,411,007,944
	医業収益	8,167,762,845
	医業外収益	2,711,385,484
0	(収益合計)	10,879,148,329
8,097,142,248	医業費用	
38,730,444	医業外費用	
8,135,872,692	(費用合計)	0
91,521,862,012	合計	91,521,862,012

工業用水道事業の業務の状況

目 次

1	令和2年度決算の状況	68
2	令和3年度上半期の業務の状況	
(1)	事業の概要	69
(2)	経理の状況	69
別表1	事業収益と事業費用の対前年度比較表	70
別表2	令和2年度鹿児島県工業用水道事業決算報告書	71
別表3	令和2年度鹿児島県工業用水道事業損益計算書	73
別表4	令和2年度鹿児島県工業用水道事業剰余金計算書	74
別表5	令和2年度鹿児島県工業用水道事業欠損金処理計算書	74
別表6	令和2年度鹿児島県工業用水道事業貸借対照表	75
別表7	鹿児島県工業用水道事業残高試算表	77

1 令和2年度決算の状況

(1) 総括事項

本事業は、鹿児島臨海第2期工業用水道事業として鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する事業所に対し、工業用水を供給するとともに、万之瀬川施設の維持管理及び改良事業等を実施しました。

その概況は次のとおりです。

ア 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

令和2年度の業務予定量は、給水先事業所の使用状況等を考慮し、給水先事業所数44事業所、1日平均給水量17,300立方メートルとして計画しました。この計画に対しての給水実績は、給水先事業所数で43事業所、給水量で1日平均17,438立方メートルとなっています。

(ア) 共同施設

鹿児島市水道局との共同施設である取水場、導水管等について、市水道局に委託して施設の維持管理を行い、その経費は、4,361万2千円となりました。

(イ) 川辺ダム

鹿児島臨海工業地帯の工業用水を安定的に確保するため、万之瀬川導水事業の一環として鹿児島市水道局及び河川管理者と共同で建設した川辺ダムについて、施設の維持管理等を河川管理者に委託して行い、その経費は、維持管理費用が196万6千円、堰堤改良（長寿命化対策）費用が2,441万2千円となりました。

(ウ) 単独施設

県単独施設について、浄水・配水場の外構工事や配水管の長寿命化対策としての電気防食装置の整備を行い、その経費は、4,233万5千円となりました。

イ 鹿児島臨海工業用水道事業

鹿児島臨海工業用水道事業については、事業廃止に伴い不要となった、永田川施設浄・配水場跡地の売却などを行いました。

(2) 事業収益に関する事項

令和2年度の事業収益は、10億1,978万7千円で、その内訳は、営業収益が2億5,316万3千円、営業外収益が1億3,163万7千円、特別利益が6億3,498万6千円です。

(3) 事業費用に関する事項

令和2年度の事業費用は、4億4,816万7千円で、その内訳は、営業費用が4億1,822万2千円、営業外費用が2,994万5千円です。

なお、事業収益と事業費用の内容及び前年度に対する比較は、別表1のとおりです。

また、令和2年度の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び貸借対照表は、それぞれ別表2～6に掲げるとおりです。

2 令和3年度上半期の業務の状況

(1) 事業の概要

ア 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地及び2号用地に立地する事業所に対して、万之瀬川を水源として工業用水の供給を行うもので、供給先事業所数は、令和3年9月30日現在で43事業所、契約給水量は1日当たり16,555立方メートルです。

なお、上半期の月別給水先事業所数及び契約給水量は、次表のとおりです。

月 別 給 水 量

(単位：立方メートル)

月 別	給水先事業所数	1日の契約給水量	月契約給水量
R3年4月	43	16,555	496,650
5月	43	16,555	513,205
6月	43	16,555	496,650
7月	43	16,555	513,205
8月	43	16,555	513,205
9月	43	16,555	496,650

(2) 経理の状況

令和3年度上半期の経理の状況は、次のとおりです。

ア 負 債

企業債の元金の一部を償還したことにより、企業債残高が3,811万円減少しました。

イ 収益及び費用

事業収益は、2億2,813万4千円で、その内訳は給水収益等の営業収益が1億3,785万円、預金利息、長期前受金戻入等の営業外収益が9,028万3千円となりました。また、事業費用は、1億3,215万1千円で、その内訳は人件費、物件費及び上半期分減価償却費等の営業費用を1億2,840万2千円、支払利息である営業外費用を374万8千円支出しました。

なお、令和3年9月30日現在における残高試算表は、別表7のとおりです。

別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表

事業収益

(単位:円, %)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
営 業 収 益	253,163,533	24.8	244,047,321	21.2	9,116,212	103.7
給 水 収 益	253,128,233	24.8	244,023,621	21.2	9,104,612	103.7
その他営業収益	35,300	0.0	23,700	0.0	11,600	148.9
営 業 外 収 益	131,637,965	12.9	104,309,168	9.1	27,328,797	126.2
受取利息及び 配 当 金	22,481	0.0	12,241	0.0	10,240	183.7
長期前受金戻入	131,594,207	12.9	101,441,114	8.9	30,153,093	129.7
雑 収 益	21,277	0.0	2,855,813	0.2	△ 2,834,536	0.7
特 別 利 益	634,986,186	62.3	803,447,881	69.7	△ 168,461,695	79.0
固定資産売却益	627,307,102	61.5	136,458,275	11.8	490,848,827	459.7
過年度損益修正益	7,679,084	0.8	666,989,606	57.9	△ 659,310,522	1.2
合 計	1,019,787,684	100.0	1,151,804,370	100.0	△ 132,016,686	88.5

事業費用

(単位:円, %)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
営 業 費 用	418,222,553	93.3	511,918,367	42.7	△ 93,695,814	81.7
総 係 費	208,687,111	46.6	148,576,992	12.4	60,110,119	140.5
減 価 償 却 費	209,535,442	46.7	212,041,528	17.7	△ 2,506,086	98.8
資 産 減 耗 費	0	0.0	151,299,847	12.6	△ 151,299,847	—
営 業 外 費 用	29,945,212	6.7	18,964,637	1.6	10,980,575	157.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,924,869	1.8	8,464,403	0.7	△ 539,534	93.6
雑 支 出	22,020,343	4.9	10,500,234	0.9	11,520,109	209.7
特 別 損 失	0	0.0	666,989,606	55.7	△ 666,989,606	—
過年度損益修正損	0	0.0	666,989,606	55.7	△ 666,989,606	—
合 計	448,167,765	100.0	1,197,872,610	100.0	△ 749,704,845	37.4

別表2 令和2年度鹿兒島県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区分	予 算 額				予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計		
第1款 工業用水道事業収益	404,600,000	639,991,000	0	1,044,591,000	509,679	
第1項 営業収益	277,842,000	0	0	277,842,000	634,356	
第2項 営業外収益	126,758,000	4,874,000	0	131,632,000	6,137	(うち仮受消費税及び地方消費税 25,312,995円)
第3項 特別利益	0	635,117,000	0	635,117,000	△ 130,814	

(単位:円)

区分	予 算 額						予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額		
第1款 工業用水道事業費用	640,651,000	△ 133,909,000	0	0	506,742,000	0	471,845,910	34,896,090
第1項 営業費用	631,861,000	△ 160,883,000	0	0	470,978,000	0	436,100,578	34,877,422
第2項 営業外費用	8,790,000	26,974,000	0	0	35,764,000	0	35,745,332	18,668
					35,764,000	0		17,878,025円)

(単位:円)

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費・繰越額に係る財源充当額				合 計
	29,600,000	222,692,000	252,292,000	16,900,000	0				269,192,000
第1款 資本的収入	29,600,000	222,692,000	252,292,000	16,900,000	0	269,192,898	898		
第1項 企業債	29,600,000	0	29,600,000	16,900,000	0	46,500,000	0		
第2項 固定資産売却代金	0	222,692,000	222,692,000	0	0	222,692,898	898		

(単位:円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		継続費・繰越額	合 計		
	151,509,000	10,962,000	0	162,471,000	16,962,000		0	150,533,737		
第1款 資本的支出	151,509,000	10,962,000	0	162,471,000	16,962,000	0	179,433,000	0	28,899,263	
第1項 建設改良費	50,812,000	10,962,000	0	61,774,000	16,962,000	0	78,736,000	0	359,755	
第2項 企業債還金	88,608,000	0	0	88,608,000	0	0	88,608,000	0	16,450,508	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,125,113円)
第3項 補助金返還金	12,089,000	0	0	12,089,000	0	0	12,089,000	0	12,089,000	

(単位:円)

別表3 令和2年度鹿児島県工業用水道事業損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	253,128,233		
(2) その他の営業収益	35,300	<u>253,163,533</u>	
2 営業費用			
(1) 総係費	208,687,111		
(2) 減価償却費	209,535,442	<u>418,222,553</u>	
営業損失			165,059,020
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	22,481		
(2) 長期前受金戻入	131,594,207		
(3) 雑収益	21,277	131,637,965	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	7,924,869		
(2) 雑支出	22,020,343	<u>29,945,212</u>	<u>101,692,753</u>
経常損失			63,366,267
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	627,307,102		
(2) 過年度損益修正益	7,679,084	<u>634,986,186</u>	<u>634,986,186</u>
当年度純利益			571,619,919
前年度繰越欠損金			<u>464,808,019</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>106,811,900</u></u>

別表4 令和2年度鹿児島県工業用水道事業剰余金計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金				利益剰余金		資本合計
		資本剰余金		資本剰余金 合計	未処分利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金合計	
		工事負担金	受贈財産 評価額					
前年度末残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	△ 464,808,019	△ 464,808,019	856,512,161	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	△ 464,808,019	△ 464,808,019	856,512,161	
当年度変動額	0	0	0	0	571,619,919	571,619,919	571,619,919	
当年度純利益	0	0	0	0	571,619,919	571,619,919	571,619,919	
					(当年度未処理欠損金)			
当年度末残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	106,811,900	106,811,900	1,428,132,080	

別表5 令和2年度鹿児島県工業用水道事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	499,127,729	822,192,451	106,811,900
処分後残高	499,127,729	822,192,451	(翌年度繰越利益剰余金) 106,811,900

別表6 令和2年度鹿児島県工業用水道事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:円)

		資	産	の	部	
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ	土地			817,012,697		
ロ	建物	341,234,499				
	減価償却累計額	<u>△ 114,362,177</u>			226,872,322	
ハ	構築物	6,973,537,204				
	減価償却累計額	<u>△ 3,252,987,229</u>			3,720,549,975	
ニ	機械及び装置	1,445,196,849				
	減価償却累計額	<u>△ 555,735,820</u>			889,461,029	
ホ	車両運搬具	1,299,367				
	減価償却累計額	<u>△ 1,162,127</u>			137,240	
ヘ	工具器具及び備品	10,150,614				
	減価償却累計額	<u>△ 2,903,590</u>			7,247,024	
ト	建設仮勘定			<u>51,070,671</u>		
	有形固定資産合計					5,712,350,958
(2) 無形固定資産						
イ	水利権			36,075,124		
ロ	電話加入権			<u>60,300</u>		
	無形固定資産合計					<u>36,135,424</u>
	固定資産合計					5,748,486,382
2 流動資産						
(1) 現金預金						
				1,343,097,777		
(2) 未収金						
				<u>23,263,460</u>		
	流動資産合計					<u>1,366,361,237</u>
	資産合計					<u><u>7,114,847,619</u></u>

(単位:円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
固定負債合計	<u>3,058,738,280</u>	<u>3,058,738,280</u>

4 流動負債

(1) 企業債		80,955,952
(2) 未払金		101,398,755
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	2,047,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>385,000</u>	
引当金合計		2,432,000
(2) その他流動負債		<u>1,138,640</u>
流動負債合計		<u>185,925,347</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金		6,006,200,066
(2) 収益化累計額		<u>△ 3,564,148,154</u>
繰延収益合計		<u>2,442,051,912</u>
負債合計		<u>5,686,715,539</u>

資本の部

6 資本金

499,127,729

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	820,449,325	
ロ 受贈財産評価額	<u>1,743,126</u>	
資本剰余金合計		822,192,451
(2) 利益剰余金		
イ 剰余金	<u>106,811,900</u>	
利益剰余金合計		<u>106,811,900</u>
剰余金合計		<u>929,004,351</u>
資本合計		<u>1,428,132,080</u>
負債資本合計		<u>7,114,847,619</u>

別表7 鹿児島県工業用水道事業残高試算表

(令和3年9月30日現在)

(単位：円)

借方	勘定科目	貸方
817,012,697	土地	
341,234,499	建物	
	建物減価償却累計額	118,317,591
6,973,537,204	構築物	
	構築物減価償却累計額	3,304,851,622
1,445,196,849	機械及び装置	
	機械及び装置減価償却累計額	592,150,869
1,299,367	車両運搬具	
	車両運搬具減価償却累計額	1,162,127
10,150,614	工具器具及び備品	
	工具器具及び備品減価償却累計額	3,573,650
51,070,671	建設仮勘定	
27,056,343	水利権	
60,300	電話加入権	
1,293,983,261	預金	
25,432,605	営業未収金	
13,060	営業外未収金	
	有価証券	
28,283,800	前払金	
1,335,477	仮払消費税及び地方消費税	
11,015,666,747	(資産合計)	4,020,055,859
	企業債(固定負債)	3,058,738,280
	営業未払金	
	営業外未払金	
	その他未払金	
	その他流動負債	4,326,024
	仮受消費税及び地方消費税	13,784,583
	企業債(流動負債)	42,845,732
	長期前受金	6,006,200,066
3,654,398,912	長期前受金収益化累計額	
3,654,398,912	(負債合計)	9,125,894,685
	資本金	499,127,729
	企業債	
	国庫補助金	
	工事負担金	820,449,325
	受贈財産評価額	1,743,126
	利益剰余金	106,811,900
0	(資本合計)	1,428,132,080
	営業収益	137,850,845
	営業外収益	90,283,387
	(収益合計)	228,134,232
128,402,290	営業費用	
3,748,907	営業外費用	
132,151,197	(費用合計)	
14,802,216,856	合計	14,802,216,856